



水・緑・風が輝く  
豊かな暮らしと産業で  
飛躍するまち"香南市"

# 第2次香南市振興計画後期基本計画 実施状況報告書

(計画期間：令和4年度～令和8年度)

令和5年9月

香 南 市

## ～ 目 次 ～

1. 実施状況報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 「まちづくり指標」による施策の評価について・・・・・・・・	1
3. 振興計画の体系と評価の対象について・・・・・・・・	2
4. 前期基本計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5. 施策評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6. 「数値目標等に対する客観的評価」の方法・・・・・・・・	7
第1章 協働のまちづくり（3施策）・・・・・・・・	8
第2章 産業振興（7施策）・・・・・・・・	11
第3章 人生支援（5施策）・・・・・・・・	23
第4章 都市基盤（3施策）・・・・・・・・	33
第5章 教育文化（10施策）・・・・・・・・	36
第6章 防 災（3施策）・・・・・・・・	51

## 1. 実施状況報告書について

第2次香南市振興計画は、香南市のあるべき姿とそれを実現するための考え方や方向を示した計画であり、平成29年度から令和8年度までの10年間にわたるまちづくりの基本的な指針となるものです。

また、10年間の計画期間のうち、5年を計画期間とした基本計画を策定し、各施策の効果的な推進を図っています。

この「実施状況報告書」は、令和4年度の1年間の取り組みをまとめたものです。

### 【振興計画の構成と期間】

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
基本構想	10年									
基本計画	【前期】5年					【後期】5年				

## 2. 「まちづくり指標」による施策の評価について

後期基本計画では、施策の進捗状況および成果を把握するため、それぞれの基本施策に対して「現状の数値」と「目指す目標値」を示した、「まちづくり指標」を設定しています。

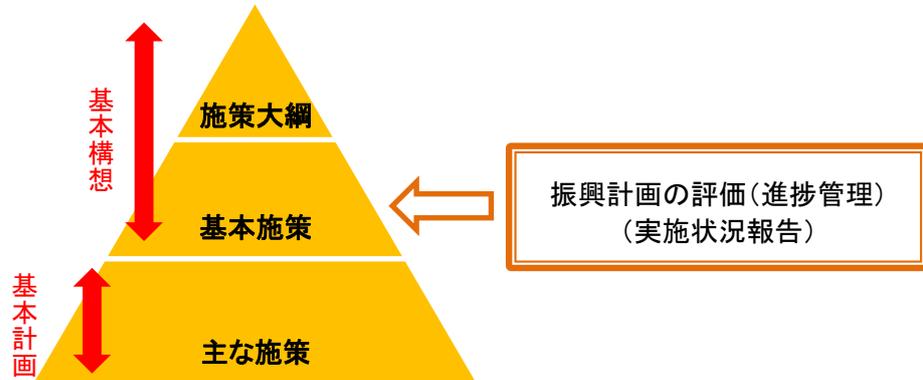
### 【まちづくり指標のねらい】



- 効果的に計画を進める  
まちづくり指標の数値目標については、Plan（計画）－Do（実施）－Check（評価）－Action（改善行動）の視点により、施策の評価・改善を図り、効果的に計画を進めます。
- また、基本施策の評価にあたっては「まちづくり指標」の評価とあわせて、「基本施策を構成するその他のまちづくり指標」の評価を勘案し、「成果と課題」を明らかにした上で、総合的に評価を行います。

### 3. 振興計画の体系と評価の対象について

第2次香南市振興計画では、将来都市像を「水・緑・風が輝く 豊かな暮らしと産業で 飛躍するまち“香南市”」と定めています。この将来都市像を実現するために6つの施策大綱を掲げ、大綱の下には31の基本施策、104の主な施策を位置づけ、振興計画の体系を構築しています。



施策評価の対象は、第2次香南市振興計画の基本施策（31 施策）とします。

基本施策 31 施策

施策大綱		通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
第一章	協働のまちづくり	1	協働のまちづくりの推進	1	住民との情報交換の推進
				2	地域活動の推進
		2	健全な行財政の運営	3	行財政健全化の推進
				4	広域行政の推進
		3	人権尊重のまちづくりの推進	5	人権に関する意識啓発の推進
				6	多文化共生の推進
第二章	産業振興	4	農業の振興	7	担い手確保に向けた取組
				8	経営改善・農地維持に向けた取組
				9	生産基盤の整備・防災への取組
		5	林業の振興	10	森林の管理
				11	森林境界明確化事業の実施
				12	間伐事業の実施
				13	山や森林に親しむ機会の提供
		6	水産業の振興	14	生産基盤の充実
				15	漁業者の生産性向上
				16	市内水産物の認知度向上（ブランド化）
				17	学校給食等への納入
				18	（一社）高知県漁業就業支援センターとの連携する担い手確保
		7	商工業の振興	19	空き店舗対策
				20	担い手の確保・育成
				21	商業支援
22	ものづくりの基盤整備				
23	中小企業の技術向上・経営革新の支援				

#### 4. 前期基本計画の施策体系

施策大綱		通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策		
第一章	協働のまちづくり	1	協働のまちづくりの推進	1	住民との情報交換の推進		
				2	地域活動の推進		
		2	健全な行財政の運営	3	行財政健全化の推進		
				4	広域行政の推進		
		3	人権尊重のまちづくりの推進	5	人権に関する意識啓発の推進		
				6	多文化共生の推進		
第二章	産業振興	4	農業の振興	7	担い手確保に向けた取組		
				8	経営改善・農地維持に向けた取組		
				9	生産基盤の整備・防災への取組		
		5	林業の振興	10	森林の管理		
				11	森林境界明確化事業の実施		
				12	間伐事業の実施		
		6	水産業の振興	13	山や森林に親しむ機会の提供	14	生産基盤の充実
						15	漁業者の生産性向上
						16	市内水産物の認知度向上（ブランド化）
				17	学校給食等への納入	17	学校給食等への納入
						18	（一社）高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保
						19	空き店舗対策
		7	商工業の振興	20	担い手の確保・育成	20	担い手の確保・育成
						21	商業支援
						22	ものづくりの基盤整備
						23	中小企業の技術向上・経営革新の支援
						24	情報発信手段の効果的な活用
		8	観光の振興	25	核となる観光拠点の形成	25	核となる観光拠点の形成
						26	広域観光の推進
						27	スポーツツーリズムの推進
						28	おもてなしの向上
		9	住宅関連産業の振興及び定住環境の充実	29	住環境の整備	29	住環境の整備
						30	住宅等の耐震化
						31	空き家対策
		10	分野を超えた連携	32	6次産業化による地産地消・外商の推進	32	6次産業化による地産地消・外商の推進
						33	観光クラスターの整備
		第三章	人生支援	11	幼年期の支援の推進	34	妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進
						35	親と子の心と体の健康づくり
						36	子どもと子育て家庭に優しい環境づくり
						37	質の高い保育・教育の推進
12	就学期の支援の推進			38	すべての子どもの成長を保障する環境づくり		
				39	豊かな人間形成を育む環境づくり		
				40	子ども・親・家庭に優しい環境づくり		
				40	子ども・親・家庭に優しい環境づくり		

施策大綱		通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
第三章	人生支援	12	就学期の支援の推進	41	親と子の心と体の健康づくり
				42	学校と地域の連携による教育環境づくり
				43	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
		13	成年期の支援の推進	44	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				45	出会い・新しい家庭づくり支援の推進
				46	親と子ども・働く環境との両立支援の推進
				47	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
				48	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
		14	熟年期の支援の推進	49	移住者ウェルカム支援の推進
				50	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				51	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
		15	高齢期の支援の推進	52	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
				53	健康で長生きできる環境づくりの推進
				54	世代間交流を楽しみ生活文化の伝承ができる地域社会づくりの推進
				55	親・子・孫で支える地域社会づくりの推進
56	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援				
第四章	都市基盤	16	公園・緑地と景観形成、環境保全の整備	57	地域での支え合いがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進
				58	快適で潤いのある居住環境の創出
		17	水資源等活用保全の推進	59	自然環境の保全と緑化の推進
				60	河川や水路等の整備・改修の推進
		18	交通網体系の整備	61	下水道等の整備
				62	道路網の整備
第五章	教育文化	19	保幼小中連携の推進	63	公共交通の充実
				64	保幼小中連携（一貫）教育の推進
		20	家庭・地域と連携した教育の推進	65	地域コミュニティとの連携
				66	家庭の教育力の向上
				67	放課後の子どもの健全育成
				68	厳しい家庭環境にある子どもへの支援
				69	不登校への適切な対応と未然防止
		21	生きる力と確かな学力の育成	70	就学前教育の充実
				71	確かな学力の育成
				72	ICT 機器を活用した教育の推進
				73	豊かな心の育成
				74	キャリア教育の推進
				75	人権教育の推進
				76	健やかな体の育成
22	教育活動を支える体制の充実	77	特別支援教育・保育の推進		
		78	教職員の資質向上とマネジメント力の強化		
		79	相談支援体制の充実		
		80	生徒指導の充実		
23	保幼小中の教育環境の充実	81	教職員の働き方改革の推進		
		82	学校・保育施設の環境整備		

施策大綱		通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
第五章	教育文化	23	保幼小中の教育環境の充実	83	防災教育等の推進
		24	生涯にわたる「まなび」の展開	84	ライフステージに応じた「まなび」の充実
				85	「まなび」の広報・周知
				86	さまざまな分野に関する「まなび」の提供
		25	「まなび」の拠点の充実	87	「まなび」の拠点整備
				88	「まなび」の拠点の活用促進
		26	文化・芸術活動の推進	89	文化・芸術活動への支援
				90	郷土の歴史・文化の保存と継承
27	スポーツの振興	91	あらゆるスポーツ活動への支援		
		92	スポーツに親しむ環境・体制の充実		
		93	スポーツを通じた活力あるまちづくり		
28	地域への「まなび」の還元	94	「まなび」を還元する取組の推進		
第六章	防災	29	災害に強いまちづくり	95	総合的な防災まちづくり
				96	地震・津波に強いまちづくり
				97	風水害に強いまちづくり
				98	火災に強いまちづくり
		30	災害に強い人・地域づくり	99	地域とともに取り組む防災・減災対策の推進
				100	自主防災組織の育成支援
				101	多様な主体の連携による防災・減災活動の推進
		31	防災組織の災害対応力の強化	102	危機管理体制の強化
103	災害応急対策活動の強化				
104	業務継続・受援体制の強化				

## 5. 施策評価シートの見方

第2次香南市振興計画 基本施策評価シート（令和〇〇年度）											シート No.	
施策大綱名											第2次振興計画後期基本計画の体系です。	
基本施策名	評価対象となる基本施策(取組)です。											
<b>① 施策の基本目標</b>												
第2次振興計画後期基本計画に掲げている基本施策の基本目標です。												
(5年間)												
<b>② 基本施策の「まちづくり指標」_ 振興計画基本計画掲載指標</b>												
件系 No	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成率	達成状況 (R8に評価)
第2次振興計画後期基本計画に掲げている基本施策の基本目標の成果等を測定するための指標(まちづくり指標)です。施策により、指標数は異なります。	目標											まちづくり指標の最終的な達成状況です。R8年度に評価します。
	実績			後期基本計画に掲げている施策に係るまちづくり指標の計画策定時における当初値と年度毎の目標値、及び実績値です。								
	目標											
	実績											
ABCで評価します。												
<b>③ 基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」</b>												
件系 No	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成率	達成状況 (R8に評価)
施策の基本目標を構成する、その他の指標について記載しています。	目標											
	実績											
	目標											
	実績											
	目標											
	実績											
	目標											
	実績											
<b>④ 104の施策ごとの「成果と課題」</b>												
No. 施策名称												
まちづくり指標による定量的な評価等を踏まえ、上記施策に対しての成果と課題等を記載しています。												
No. 施策名称												
各指標の実績に基づいて算出したABCを基に、Aを3点、Bを2点、Cを1点として計算。合計の平均値を小数点第1位で四捨五入した値が3点であればA、2点であればB、1点であればCとして評価しています。												
<b>⑤ 基本施策の「総合的評価」</b>												
評価結果										評価所見		
(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない										評価結果の所見を記載しています。		

## 6. 「数値目標等に対する客観的評価」の方法

---

○以下により3段階評価を実施

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率が100%以上
B	数値目標をある程度達成したもの →数値目標の達成率が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率が60%未満
—	評価が次年度になるもの、計画期間途中での事業開始等により、目標及び実績がないため、達成状況が測れないもの

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	1. 協働のまちづくりの推進

①施策の基本目標

まちづくりにおいて、市民と行政が一緒に考え、取り組むための体制づくりを推進し、市民との情報共有を図り、各地域との懇談会など、市民と行政のコミュニケーションを図ります。  
 多様化する生活課題に密着した地域活動が行えるよう、自治会や協議会等の活動支援に努めます。  
 また、香南市まちづくり評議会を開催し、市民と行政が「協働」で地域課題を解決する仕組みづくりに取り組みます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
2	自治会組織の結成率	%	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B	
			実績	91.0	91.0	91.6						
2	地域活性化総合補助金活用自治会数	自治会数	目標	/	93	95	95	95	95	95	B	
			実績	84	84	83						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
1	地区懇親会等の参加者数	人	目標	/	360	880	975	1060	1060	1060	B	
			実績	126	119	554						
2	協議会組織の設立数	組織(累)	目標	/	19	19	19	19	19	19	B	
			実績	11	11	11						
2	自治会組織の設立数	組織(累)	目標	/	95	95	95	95	95	95	B	
			実績	87	87	87						
2	集落活動センター設置数	箇所(累)	目標	/	2	2	3	3	3	3	A	
			実績	2	2	2						
2	地域活動団体の育成数	団体	目標	/	3	3	3	3	3	3	B	
			実績	1	0	2						

④104の施策ごとの「成果と課題」

1 住民との情報交換の推進	<p>行政主体の地区別懇談会は、5町5ヶ所で開催し、市民189人の参加があった。また、当日参加できなかった方も懇談会を見ることができるよう香南ケーブルテレビで放映を行い、幅広い方に見ていただく機会を作った。地区主催分については、6カ所(自治会:上夜須・十ノ木、つきみ野・宮の瀬、手結山 協議会:吉川町、夜須町、山北)で開催し、市民101人の参加であった。</p> <p>また、住民が学べる機会を増やすことを目的に自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催している。令和4年度の参加者数は264人であった。出前講座の参加者数と地区懇親会の参加者数を合わせた実績値は554人であり、目標値である880人には達していない。</p> <p>目標である参加者数に届いていないという課題については広報での周知を引き続き行うことに加え、参加の少ない若い世代に向けてはSNSを活用した事業周知にも努めていく。また、引き続き香南市出前講座の周知を図る。R5は新たに3メニューを追加し講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できるように各課との連携を行っていく。</p>
2 地域活動の推進	<p>自治会結成率は、100.0%の目標に対し91.6%(87組織/95組織)である。R元年度に1組織(横井・八丁地地区自治会)が結成したが、R2年度以降は新たな自治会は結成に至っていない。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席、町内会長を訪問するなど自治会について理解をいただけるよう活動を行っている。</p> <p>地域活性化総合補助金活用自治会数は83自治会で活用率87.4%(83自治会/95自治会)である。自治会未設立の地域のほか、「設立済みだが補助金は未申請」が4自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。自治会未設立地域の早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を行う。補助金未申請の団体については活用事例集を案内する。コロナ対策を行いつつ新しい形での事業を計画・実施する自治会もあるため、そういった事例については情報を提供し、地域の課題解決に向けた活動を支援につなげていく。</p> <p>協議会においては、組織の設立を最優先に取り組んでいきたい。また、新規の設立支援だけでなく既存組織への支援を行っていくことも重要である。</p> <p>集落活動センターについては、令和2年6月に岸本地区集落活動センターが設立され、令和4年3月5日に岸本地区集落活動センター推進協議会の拠点施設「かっぱや」が開所された。「かっぱや」は集落活動の拠点として、地域住民が集えるたまり場や地域内外をつなぐイベント会場など、幅広く活用していく。</p> <p>地域活動団体の育成については、目標値3カ所に対して実績値は2カ所だった。R4年度は、10月に一般1団体(香長ネイチャーゲームの会)が遊びの中から学べる環境の学習と整備を目的とし、市内小学生を対象に樹名板取り付けイベントを実施した。(参加者:子ども7名、大人9名)また、2月には一般1団体(赤岡町北町商店街)が香南市の新たなグルメ開発として香南市産のシイラをつかった「タコライス」を試作り、3月18・19日開催の土佐の食1グランプリへ出場した。</p> <p>今後も市広報等により事業活用についての周知啓発等を積極的にを行う。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでない</p> <p>地区懇親会等の参加者数は昨年よりも増加しているが、目標値には至っていない。広報の周知等を行うなど、引き続き、市民の声を聴く場として更なる工夫が必要である。                      自治会協議会の新規設立には至っていないが、組織率は高い水準を維持している。引き続き組織化に向けた対策と既存組織への支援を行っていくことが重要である。</p>

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	2. 健全な行財政の運営

①施策の基本目標

自立した財政基盤の確立をめざし、安定した健全な財政運営を行うため、中長期的な見通しを立て、事業の重点化を図りながら、諸施策を進めます。  
 行政改革の着実な推進、職員の政策立案能力などの資質向上を図るとともに、行政事務の効率化や情報化を含め、市民サービスの一層の向上と信頼される行政組織づくりに努めます。  
 また、まちづくりをより効果的に推進するために、関係市町村との調整を行い、広域的な施策を推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
3	実質公債費比率	%	目標	/	12.0	6.1	7.4	7.7	8.1	8.5	A	
			実績	4.6	4.6	4.7						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
4	広域行政の運営	組合	目標	/	5	5	5	5	5	5	A	
			実績	5	5	5						

④104の施策ごとの「成果と課題」

3 行財政健全化の推進	<p>令和4年度の比率(令和2年度～令和4年度の3年平均値)は4.7%であり、令和3年度より、0.1ポイント増加した。単年度の比率においては、元利償還金の減などにより、令和4年度の比率(4.3%)が、令和3年度の比率(5.0%)に比べて0.7ポイント減少した。</p> <p>* 実質公債費率・・・自治体の借入金(地方債)の返済額の大きさを、当該自治体の財政規模に対する割合(3カ年の平均値)で表したもので、その数値が低いほど財政状況は良好とされ、18%以上になると、地方債の発行に国・都道府県の許可が必要になる。</p>
4 広域行政の推進	<p>一部事務組合、広域連合や広域市町村圏などにおいて運営している広域行政については、関係市町村などの調整を行い、効果的・効率的に業務を行った。(香南斎場・香南香美衛生組合・南国香美香南租税債権管理機構・香南清掃組合・香南香美老人ホーム)</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	<p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでない</p> <p>実質公債費比率については、昨年度よりも0.1%上昇しているが、5%以下の低い水準を維持しており、目標を達成している。中期財政計画などに基づき、計画的な行財政運営を行ってきた成果がでている。広域行政の推進では、効果的・効率的に業務を行っており、連携して取り組むことができています。</p>

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	3. 人権尊重のまちづくりの推進

①施策の基本目標

市民に人権尊重の理念を広げるため、「香南市人権教育・啓発推進基本計画」・「男女共同参画基本計画」に基づき、人権尊重のまちづくりを推進していきます。  
 また、人権啓発フェスティバル等のイベントや施策を関係各課が実施し、市民及び市人権教育研究協議会などと連携を図りながら、学校・職場・地域社会などの場を通して、効果的な教育・啓発活動を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
5	人権講演会への参加者数(3講演会)	人	目標	/	750	750	750	750	750	750	B	
			実績	-	275	474						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
5	人権教育・啓発推進講座の実施回数(市職員対象)	回	目標	/	-	5	5	5	5	5	B	
			実績	-	-	3						
5	企業などに対する研修会の実施回数	回	目標	/	2	2	2	2	2	2	C	
			実績	-	-	1						
6	ALTや外国人とのイベント回数	回	目標	/	3	3	3	3	3	3	B	
			実績	1	0	2						

④104の施策ごとの「成果と課題」

5 人権に関する意識啓発の推進	<p>人権講演会への参加者数については、3講演会の参加者を指標としており、部落差別をなくする運動強調旬間では105人の参加、いきいきセミナーでは249人の参加があった。例年行っている人権啓発フェスティバルでの講演会に代えて、香南市パートナーシップ宣誓制度施行記念講演会を行い、120人の参加があった。目標値達成には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等の影響や講師の人気もあり昨年度よりも実績値は伸びている。市職員対象の人権教育・啓発推進講座の実施回数については、3回の研修で目標値には至っていない。今後、コロナ禍の中において感染防止対策を行いながら事業を継続していく。</p> <p>また、香南市企業等人権問題連絡協議会で人教通信の発行に取り組むとともに、総会後の研修を含む自主研修会を2回実施を予定していたが、本年度は企業との調整の結果、1回の実施となった。今後も新型コロナウイルス感染症などの感染防止対策を行い、市内の企業や団体等を対象に、同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に対して理解を深めるため、研修会を実施し、啓発活動を進める。</p>
6 多文化共生の推進	<p>国際理解を深める教育・啓発を推進するために、ALTや外国人とのイベントを実施している。目標値3回に対して、実績値は2回であった。</p> <p>外国人とのイベント交流については、令和4年度に外国人が住みやすい地域づくりをめざし、こうなんにほんごサロンを開設した。日本語習得や文化交流に取り組む外国人をサポートする市民ボランティアの経験不足をフォローするため、県と協力して「日本語ボランティアフォローアップ研修」を実施していく。</p> <p>学校においては、各小中学校に週1～5日ALTを配置し、勉強や遊びを通じて国際理解を深めている。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでない</p>	<p>人権講演会への参加者数は目標値には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等の影響で回復しつつあり、人権意識の啓発ができています。職員向けの研修や企業向けの研修についても、目標値には至らなかったが、コロナ禍以前へと回復の傾向がみられる。</p> <p>多文化共生の推進では、ALTや外国人とのイベント回数が目標には至っていない。今後は企画内容等、参加者が関心を持って人権学習ができるよう取り組む。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	4. 農業の振興

①施策の基本目標

担い手確保に向け、就労準備段階から就労後、までサポートを行い、地域で暮らし、稼げる農業の確立に取り組みます。  
また、地域計画の策定により、耕作放棄地の減少、新規就農者の農地確保に向けて、地域で農地を守っていく体制を目指します。  
そして、安心して経営しやすい農業施設の整備を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
7	新規就農者数	人	目標	/	10	10	10	10	12	12	A	
			実績	10	7	11						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
7	新規就農者総合対策事業(就農準備資金)補助交付人数	人	目標	/	1	1	1	1	1	1	A	
			実績	0	2	2						
7	担い手支援事業(後継者育成支援区分)補助交付人数	人	目標	/	3	3	3	3	3	3	C	
			実績	2	1	0						
7	新規就農者総合対策事業(経営開始資金)補助金の新規交付人数	人	目標	/	4	4	4	4	4	4	A	
			実績	6	2	4						
7	農業後継者推進事業補助金の新規交付人数	人	目標	/	6	6	6	6	6	6	B	
			実績	1	5	4						
8	園芸用ハウス整備件数	件	目標	/	13	13	13	13	13	13	B	
			実績	6	11	8						
8	環境制御技術高度化技術活用施設件数	件	目標	/	25	25	25	25	25	25	C	
			実績	21	21	10						
8	地域計画の策定地区数	地区	目標	/	5	5	6	12	-	-	B	
			実績	20	3	3						
8	加工用みかん販売平均単価	千円/kg	目標	/	-	-	32	34	36	38	-	
			実績	-	-	-						
8	二ろ販売額	千円	目標	/	1,600,000	1,600,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	B	
			実績	1,002,722	965,311	982,639						
8	中山間地域等直接支払事業対象農地面積	a	目標	/	6,650	7,500	7,500	7,500	7,875	7,875	B	
			実績	6,912	7,134	7,056						
8	多面的機能直接支払事業対象農地面積	a	目標	/	33,260	33,590	36,720	37,080	38,934	40,880	B	
			実績	43,581	27,355	27,762						
8	有害鳥獣駆除数	頭羽	目標	/	735	735	735	735	735	735	A	
			実績	837	684	851						
9	耕作条件改善事業地区数	地区	目標	/	3	3	3	3	3	3	B	
			実績	3	2	2						
9	重油流出防止付燃料タンク整備数	基	目標	/	20	20	20	20	20	20	C	
			実績	5	2	7						

④104の施策ごとの「成果と課題」

<p>7 担い手確保に向けた取組</p> <p>新規就農者として、11人が営農を開始した。依然として新型コロナウイルス感染症の影響で、対面式の県外イベント等への参加ができない等、担い手確保に向けた取り組みは十分ではなかったが、相談件数は33件あり、親元就農者やUターン等の相談を中心に比較的多かった。新規就農者の状況を把握するため、振興センターやJAと連携をとり、サポート体制の充実を図っているが、ハウス資材や燃料費、肥料代等の価格高騰もあり、離農される方もいる等、新規就農者や既存農家も含め、農業経営上、非常に厳しい状況となっている。</p> <p>就農準備資金については、研修中から就農までの計画等について支援を図ってきたことから、目標の達成に繋がっている。担い手支援事業の補助交付については、相談があったものの要件に該当しなかった。</p>
<p>8 経営改善・農地維持に向けた取組</p> <p>農家が規模拡大する場合や、新規就農者がハウスを建設する場合に、対象となるレンタルハウス事業や、中古ハウスの修繕、災害復旧に伴う建て替え等の整備に必要な経費の一部を県と市が補助し、農業者の負担軽減を図っている。令和4年度は流動化が3件、高度化が3件、新規就農が2件の計8件の実施になっている。炭酸ガス発生装置等のリース導入を行った施設園芸農家に対しては、国及び県の補助金に追加して香南市も助成を行っている。令和3年10月の要望調査では、29台となっていたが、コロナによる収入の減少と燃料や電気代の高騰による負担を考慮して、設備投資を見送る農家もあり、目標値には達していない。</p> <p>農産物のブランド化の推進では、山北みかんを題材として、産地のPRや加工品の販売に取り組み、農業所得の向上や雇用の促進、地域活性化を図っている。令和4年度は、大口の取引があったため、みかんジュースは大幅な売り上げ増。みかんバターは事業継承の準備期間として一時的に販売を中断している。また、当初は国の交付金事業によって開発された加工品の販売であったが、交付金事業がR3年度で終了したため、来年度からは加工用みかんの販売平均単価を集計するとともに、交付金事業により生まれた加工品は、(株)山北みらいを中心に継続して加工販売を続ける。</p> <p>地域計画の策定では、人・農地プランから地域計画への移行に向けた準備段階として、人・農地プランで設定した市内20地区を再編した。山間部で担い手及び、集落の人口が特に少ない地区(舞川、撫川・奥西川、羽尾)を隣接地区に統合し、全18地区として計画することとした。</p> <p>香南市の基幹品目であるニラの生産増進を図るため、規模拡大志向のニラ農家や品目転換農家、新規就農者に対して支援を行い、生産量の確保を図り、流通・販売・観光イベントと連携したPRなどから、産地強化を推進する。令和3年度末に更新された「日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト」によるクラスタープランに基づき、JA及び中央東農業振興センターとも連携を図り、消費量の増加及び産地のPRを行っている。JAへの出荷販売額は10億円前後で推移しているが、市場のほか店舗、企業等との直接取引による販売を含めると産地全体の販売力としては目標値から大きな乖離はないと推測される。当初設定していた目標値には、系統外出荷も含まれていたが、系統外の販売額が集計できないため、R5年度よりは系統出荷のみの目標とする。</p> <p>農業生産条件が不利な地域においても、農地の保全と活用が促進できるよう、中山間等直接支払事業を活用して事業に取り組んでいる。令和4年度は対象農地の編入・除外によって78aが減少。集落の代表者と面談を行い、これまでの活動に対する自己評価を行った。また、集落戦略が未完成であった2協定(坪井・夜須南部)の集落戦略が完成した。</p> <p>有害鳥獣被害対策実施事業では、目標(735羽)に対し、851羽(イシシ370・シカ174・カラス25・タヌキ162・ハビシ74・アナガム46・サル0)を捕獲。狩猟者と連携しながら有害鳥獣の駆除を実施した。内訳を見ると、イノシシ・シカ・タヌキ等獣類の駆除が多く、カラス等鳥類についての駆除が少ない。今後も、各地区の狩猟者と連携しながら捕獲数を増やしていく。</p>
<p>9 生産基盤の整備・防災への取組</p> <p>耕作条件改善事業では、土居徳王子地区の水路の測量設計委託業務が完了。また、計画していた農地の集積もおおむね計画通り進んでいる。白岩地区については、集積の計画がまとまったため、国へ事業採択申請を行い、3月に採択決定通知が下りたためR5年度より、事業着手していく。</p> <p>重油流出防止付き燃料タンク整備事業では、重油タンク転倒時の流出防止付き燃料タンクの整備及びヒートポンプへの変更を行っている。令和4年度は要望調査を実施し、7箇所の申請分が、実施済みである。令和元年度からはタンクの整備件数が減っていることから、市やJAの広報・HPで当事業の整備を積極的に周知している。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでていない</p>	<p>新規就農者数では、担い手確保対策の事業や生産基盤の整備など、積極的に行っており、目標を達成した。引き続き高知県中央東農業振興センターやJA高知県と連携し、新規就農者の確保に向け取組を進めていく。</p> <p>農産物(山北みかん)のブランド化の推進においては、産地のPRや加工品の販売に取り組み、農業所得の向上や雇用の促進、地域活性化を図っている。</p> <p>有害鳥獣被害対策については、有害鳥獣の捕獲数は目標を達成しており、今後も狩猟者と連携した駆除を実施していく。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	5. 林業の振興

①施策の基本目標

意向調査の実施により整備されていない森林の把握や管理体制の整備、森林境界明確化などを実施し、施業地の団地化につなげます。また、間伐を実施することにより森林の持つ水源涵養機能、減災機能、生態系保全機能等の維持・増進につなげます。香南市内の子どもの山や木に対する知識、関心の向上を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
12	間伐面積	ha	目標		40.0	50.0	65.0	51.0	50.0	50.0	B	
			実績	25.4	39.50	35.9						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
10	意向調査の実施	ha	目標		45.85	120.0	140.0	145.0	検討	検討	B	
			実績	121.5	26.1	82.3						
11	森林境界明確化面積	ha	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	A	
			実績	30.9	42.2	42.0						
13	木育事業実施回数	回	目標		13	13	13	13	13	13	A	
			実績	10	12	13						

④104の施策ごとの「成果と課題」

10 森林の管理	森林環境譲与税を活用して、整備されていない森林の所有者に市から調査文章を発送し、自身が保有している森林の今後の管理について「自身で管理する」もしくは、「市に管理を委ねる」かの回答を得る。当初は地籍調査が未実施の森林で調査を実施していたが、令和4年度からは地籍調査実施済みの森林でも調査を開始した。登記及び課税台帳の情報を元に森林所有者へ調査票を配布し、夜須町細川地区54.4ha、夜須町沢谷地区27.9haの回答実績となった。引き続き、夜須細川地区、沢谷地区で調査を実施していく。
11 森林境界明確化事業の実施	森林境界明確化事業では、意向調査を実施した森林について、市が事業主体となり、森林境界明確化を行っている。令和2年度、3年度に意向調査を実施した夜須町仲木屋で香美森林組合に委託し、42ha実施した。今後、意向調査を実施中の夜須町沢谷地区で約40haを実施する予定である。
12 間伐事業の実施	間伐面積の実績は、保育間伐16.61ha(夜須町沢谷・羽尾、香我美町舞川)、搬出間伐19.26ha(香我美町撫川)となった。実績値は市補助金の申請面積で集計しており、県補助申請が12月末時点の実績で取りまとめているため、令和4年度の実績は令和4年1月から12月までの間伐実施面積となっている。申請は事後申請であり、12月末時点で間伐途中の森林があった場合は、途中までの実績では精算せず、間伐がすべて完了してから次年度に申請する形となる。 森林環境保全整備事業(保育・搬出間伐)において、12月時点で森林の間伐が途中までしか完了していない森林所有者があり、その森林所有者の全ての森林面積が次年度の補助申請(実績)となることから、当初の目標面積を下回った。
13 山や森林に親しむ機会の提供	木育事業では、図書館等で子どもたちを対象とした木育のイベントや市内保育所や幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施している。令和4年度は、木育イベントが3回、保・幼・小・中学校での森林体験学習が6回、市主催以外の木育・林業関連のイベントの周知が2回、香南市の森からの贈り物事業1回、子育て支援センター及び市内の認定こども園等への県産材を活用した木製玩具の贈呈が1回の計13回となり目標を達成している。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	<p>間伐面積は、12月時点で森林の間伐が途中までしか完了していない森林所有者があり、その森林所有者の全ての森林面積が次年度の実績となるため、目標を下回っている。</p> <p>自身が保有している森林の今後の管理について「自身で管理する」か「市に管理を委ねる」かの意向調査を行っており、令和4年度からは地籍調査実施済みの森林でも調査を開始している。引き続き、夜須細川地区、沢谷地区で調査を実施していく。</p> <p>森林境界明確化事業では、目標を上回っており、今後も意向調査を実施した森林について、市が事業主体となり、森林境界明確化を行っていく。</p> <p>木育事業の実施回数は目標を達成しており、今後も子どもたちを対象とした木育のイベントや市内保育所、幼稚園、小・中学校の授業等で森林体験学習を実施していく。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	6. 水産業の振興

①施策の基本目標

効率的な生産体制の構築による漁業生産の維持、香南市ブランドの確立による認知度の向上により、漁業の生産高を伸ばし、漁業収入の向上を目指します。  
また、持続可能な水産業のため、担い手の確保に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
15	沿岸漁業総生産額	百万円	目標		290	295	300	305	305	305	B	
			実績	290	254	253						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
14	水産機能施設の整備件数	件	目標		3	3	-	-	-	-	C	
			実績	3	1	1						
14	漁港施設の整備率	% (累)	目標		73	77	82	86	91	95	B	
			実績	59	68	68						
15	漁船導入事業件数	件	目標		1	1	1	1	1	1	A	
			実績	1	0	1						
16	市内水産物の魚価向上(シイラ)	平均kg 単価 (円/kg)	目標		141	144	147	150	150	150	A	
			実績	93	207	178						
16	市内水産物の魚価向上(イワシシラス)	平均kg 単価 (円/kg)	目標		368	375	383	390	390	390	A	
			実績	369	313	557						
16	高知県漁協手結支所の販売額	万円	目標		5,200	5,300	5,400	5,500	5,500	5,500	A	
			実績	4,055	3,635	5,615						
17	学校給食等への納入(かちりじゃこ)	回	目標		20	60	60	60	60	60	A	
			実績	58	73	81						
17	学校給食等への納入(シイラ)	回	目標		23	23	24	24	24	24	A	
			実績	20	17	27						
18	新規漁業就業者数	人	目標		1	1	1	1	1	1	A	
			実績	1	2	2						

④104の施策ごとの「成果と課題」

14 生産基盤の充実	令和4年度は、委託業務として、吉川水産機能施設荷捌所外壁改修工事調査設計委託業務、吉川漁船修理場雨漏補修工事設計委託業務、吉川上架設軌条改修工事設計委託業務を実施し、請負工事として吉川水産機能施設荷捌所外壁改修工事を行った。来年度は、吉川では上架設軌条改修の工事を実施し、赤岡では荷捌所揚降施設の補修を実施する。漁港施設の整備としては、吉川漁港の2泊地の一部-3.0m浚渫を実施。住吉漁港では、西防波堤の入札が不調となったため、作業船の確保ができず、陸地から施工する工法へ変更。また、整備率は浚渫を実施したものの一部であるため、令和3年度との変更はない。
15 漁業者の生産性向上	沿岸漁業総生産額は、目標値295百万円に対し、実績値は253百万円であった。イワシシラスがシーズンオフの4月、5月及び夏頃に豊漁であったが、最盛期の12月から3月にかけて水揚げが少なく単価が上昇したが、令和3年度の生産額には届かなかった。また、シイラについては令和3年度に比べると、好漁であったが平均単価が下がった。他魚種の水揚げを行っている手結支所の水揚げについては、生産量は増加しており、生産額についても昨年度と比べて増加している。しかし、香南市全体の沿岸漁業総生産額についてはほぼ横ばいであった。 漁船導入支援事業は1件の実施があり、今後、高知県漁業就業支援センター及び、希望漁業者と綿密に協議し、事業実施に向けた調整を継続していく。
16 市内水産物の認知度向上(ブランド化)	市内の水産物の魚価を見ると、シイラは好漁であり目標値を上回っているが、単価は昨年度に比べて下がっている。イワシシラスは不漁であったが、単価が昨年度に比べて大幅に上昇し、目標値を大きく上回っている。市内水産物の利活用及び認知度向上に関する各種取組は、実施できていない状況であり、今後県漁協手結支所で話が合ったPRグッズ等の作成について協議し、水産物の認知度向上に向け支援していく。 また、令和3年7月に自動真空包装機を導入したことにより、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。今後、凍結機の導入も検討しており、最終販売者に対してどのような支援が必要か、聞き取り等を漁協において実施し、販売額の維持拡大を図る。

17 学校給食等への納入
市内水産物の学校給食等への納入では、かちりじゃこが和え物等の複数の献立に使用されることもあり、こうなんで42回、赤岡・吉川で39回と目標値を大きく上回り、順調に推移した。シイラは、令和2年、3年は県内の魚(カンパチやブリなど)を使用する県事業があったためその事業を優先していたが、令和4年度からはその事業が無くなったため、月1~2回ほどはシイラを納入し、こうなん8回、赤岡・吉川19回となっている。今後も引き続き、教育委員会と連携し引き続き、納入実績を維持していく。
18 (一社)高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保
担い手の確保については、昨年から引き続き「雇用型漁業支援事業」により4年度実績で2名を支援し、目標値を上回った。複数人で操業する市内の漁業形態においては、「漁船導入支援事業」と共に重要な担い手確保につながる事業の一つであることから、今後も引き続き、高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
<b>A</b>	《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	水産機能施設の整備や漁業施設の整備については、順調に整備は進んでいる。 新規漁業就業者の育成・支援については、目標を達成している。各種支援制度の説明会や(一社)高知県漁業就業支援センターとの連携により成果に繋がっている。 沿岸漁業総生産額は、イワシシラスの単価が上昇したが、目標には届かなかった。また、シイラは好漁であったが平均単価が下がった。 学校給食への食材納入については、概ね達成している。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	7. 商工業の振興

①施策の基本目標

空き店舗の活用により、地域商業のにぎわい創出を図り、市民の多様なニーズに応えられるまちづくりを目指します。また、新規創業の促進や事業継承の促進等により地域商業を維持し、既存事業者が持続的に発展できるよう取り組みます。  
 企業誘致の促進を図り、拡大再生産による雇用の拡大と地域のにぎわいを創出していきます。そして、香南市ブランドの構築を促進し、ものづくり企業が輝き躍動する香南市を目指します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
18	新規事務系誘致企業数	企業	目標	/	2	2	2	2	2	2	C	
			実績	1	0	1						
20	商業者数	事業所 (累)	目標	/	773	768	763	758	753	748	A	
			実績	778	777	768						
22	新規雇用者数	人	目標	/	8	19	16	15	20	20	B	
			実績	21	29	14						
23	製品出荷額	億円	目標	/	380	400	420	440	460	480	-	
			実績	344	380	-						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
19	空き店舗等対策事業費補助金利用件数	件	目標	/	2	2	2	2	2	2	C	
			実績	0	0	1						
20	事業継承事業者数	人	目標	/	1	6	6	6	6	6	C	
			実績	-	2	3						
20	未来人材育成奨学金返還助成事業利用件数	件	目標	/	5	5	5	5	5	5	C	
			実績	0	5	2						
20	新規創業者数	人	目標	/	6	6	6	6	6	6	A	
			実績	11	3	6						
20	創業支援利子補給金利用件数	件	目標	/	3	3	3	3	3	3	A	
			実績	3	2	3						
21	中小企業等信用保証料補給金新規利用件数	件	目標	/	-	10	10	10	-	-	C	
			実績	-	-	2						
21	各種セミナーの開催数	回	目標	/	2	2	2	2	2	2	A	
			実績	2	0	3						
21	地場産品販売事業者売上額	千円	目標	/	114,600	119,800	125,000	130,200	135,400	140,600	B	
			実績	169,661	110,158	112,398						
22	香南市企業立地促進事業費補助金利用件数	件	目標	/	1	1	1	1	1	1	C	
			実績	策定	2	0						
23	商談会開催件数	件	目標	/	50	50	50	50	50	50	A	
			実績	30	19	65						
23	先端設備等導入計画認定件数	件	目標	/	30	30	15	15	-	-	C	
			実績	16	11	7						
23	産業人材育成事業費補助金利用件数	件	目標	/	5	5	5	5	5	5	B	
			実績	5	2	4						
23	合同企業説明会の開催回数	回	目標	/	2	2	2	2	2	2	A	
			実績	2	1	3						
23	工場見学やものづくり体験学習実施回数	回	目標	/	1	1	1	1	1	1	A	
			実績	-	-	1						

④104の施策ごとの「成果と課題」

19	空き家対策	<p>空き店舗等対策事業では、要綱の改正により、補助率及び補助上限額の拡充を実施。市内金融機関に対する補助事業の説明や市HPでの情報発信を行った。補助金に関する問い合わせは9件あり、うち1件については令和5年度申請に向けて調整中。補助金の活用実績はR3年度中に相談のあった事業者による活用が1件で、今後も支援策の周知に努めるとともに、市商工会等と連携し、創業時の経営計画策定や手順等について支援を行い、空き店舗を活用した創業に繋げていく。</p> <p>新規事務系企業誘致数は県と連携した活動展開により、1社の誘致につながった。首都圏企業については、香南市と包括連携協定を締結しているイシン(株)が市内に高知オフィス開設を発表し、令和5年度からの開所を予定している。</p>
----	-------	---

<p><b>20 担い手の確保・育成</b></p> <p>事業者数は目標値768者に対して実績値は768人となった。目標は達成しているが、昨年度実績と比較すると、9者の減となっており、今後も注視が必要である。</p> <p>事業承継事業者数は3人であり、目標値を下回った。事業承継の推進のため、事業承継・引継ぎ支援センター等に関する情報を市広報誌に掲載するとともに、センターや商工会とも連携して事業承継セミナーを開催した(23人参加)。市商工会による事業承継ヒアリング件数は22件、事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数は34件であった。</p> <p>香南市未来人材育成奨学金返還助成事業では、令和2年度に要綱を改正し、新卒者だけではなく、中途採用まで対象を広げるなど、事業利用者の増加に取り組んできた。令和4年度は、企業訪問による事業案内や、市広報誌への掲載、高知職業能力開発短期大学校オープンキャンパスでの事業案内等、周知活動を行い、令和3年度認定者への交付は5件、新規の認定は2件あった。今後も企業訪問や市広報等周知媒体を増やし、事業の周知を行い、利用者の増加を図る。</p> <p>創業に関する取組では、創業者支援の情報を市のHPで発信し、創業支援計画の認定件数は0件となっているものの、令和4年度中に6件の新規創業があった。また、創業支援利子補給金については、市のHPでの情報発信や市内金融機関に対する事業説明を行い、利用件数は3件、うち2件は新規利用という実績になった。</p>	<p><b>21 商業支援</b></p> <p>商業支援の取組としては、保証料補給事業における対象要件の緩和を実施。高知県信用保証協会との契約を締結し、市内金融機関に対する事業説明を行った。新規利用件数は2件であり、セーフティーネット保証の認定は14件であった。</p> <p>各種セミナーの開催については、事業承継セミナーのほか、商工会主催によるインボイスに関するセミナーも2回開催され目標を上回った。今後も事業者のニーズや時代に合わせたセミナーの開催を検討して行く。</p> <p>地場産品販売促進事業では、カタログ販売額が10,321千円、ふるさと応援寄付金が102,077千円の計112,398千円となった。新たな事業者の開拓のため、イベント等への出店や資料発送による、特産品、カタログやふるさと応援寄付のPRも行った。今後も、イベント等でのPRを継続して実施して行くとともに、ECサイトにおいては、季節商品を掲載する等、引き続き内容の拡充を図っていくことで、地元事業者の売上増を目指す。</p>
<p><b>22 ものづくりの基盤整備</b></p> <p>新規雇用者数については、19人の目標に対して実績値は14人となり、目標達成には至らなかった。令和3年度に立地企業が雇用を前倒し、予定より多く雇用したため、令和4年度の雇用人数が少なくなったことが原因であった。令和4年7月には、YAMAKIN(株)が本社を大阪から当市に移転し、11月には中土佐町大野見より香南市に移転した(株)ミツヨが操業を開始しており、新たな雇用の場の増加につながる事が期待される。</p> <p>香南市企業立地促進事業費補助金では新たに工場用地を取得した企業から2件の申請があったが、補助金交付要件となる新規雇用者が予定人数に達していないため、補助金の交付には至っていない。今後、立地企業の雇用スケジュールに合わせて企業説明会・面接会を開催し、1人でも多くの地元雇用に繋げていく。</p>	
<p><b>23 中小企業の技術向上・経営革新の支援</b></p> <p>製造品出荷額400億円の数値目標に対し、令和3年実績の工業統計調査結果は未だ公表されていないことから、令和5年4月現在の評価は示していない。</p> <p>商談会開催事業では、高知県内では新型コロナウイルス感染症の影響で、工場視察商談会を12回から9回に変更し、工場視察商談会7件、県単独商談会14件の計21件の商談となった。高知県外での商談件数は44件であり、引き続き、高知県産業振興センターと連携するとともに、企業訪問等により商談会を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。</p> <p>中小企業者の生産性向上支援事業は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響による企業の設備投資の減少や、企業訪問回数の減少による周知不足により、実績値は7件(新規認定2件・変更認定5件)と目標値の30件には届いていない。</p> <p>香南市産業人材育成事業では、市内事業者が自社スキルアップを図るために実施した、産業雇用安定センターの講師招待や、県外中小企業大学の研修への参加に利用があり、補助金の交付件数は4件となった。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のために中止となった城山高校3年生を対象とした合同企業説明会を4年度は5月と2月に開催。また、高知県主催の合同企業説明会も9月に開催した。</p> <p>工場見学やモノづくり体験の学習実施回数は1回(19人)であり、小学生の夏休み期間中に市内の小学4年生から6年生を対象として、市内企業3社の工場見学バスツアーを開催した。</p>	

**⑤基本施策の「総合的評価」**

評価結果	評価所見
<p><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果  (A) 充分成果がでている  (B) ある程度成果がでている  (C) あまり成果がでていない</p>	<p>企業誘致の促進については、概ね目標どおりである。</p> <p>事業者数は目標を達成しているものの、昨年度から9人の減となっており、今後も注視が必要である。</p> <p>新規雇用者数については、令和3年度に立地企業が前倒しで雇用をしたこともあり、令和4年度の雇用人数が少なくなったために、目標達成には至らなかった。</p> <p>既存企業の育成・支援では、未来人材育成奨学金返還助成事業の事業拡充と企業説明会等により利用者の増加に繋がっている。企業訪問などからニーズに合った事業展開が図られている。</p> <p>製造品出荷額については、令和3年度実績の工業統計調査結果がまだ公表されていないことから、評価は示していない。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	8. 観光の振興

①施策の基本目標

本市の観光情報を各媒体を活用して広く発信し、知名度の向上や観光客の増加につなげます。また、観光拠点の形成や広域観光の推進、スポーツツーリズムを推進します。  
 そして、受入体制の強化のため、満足度の向上を図り、リピーター及び香南市ファンを増加させていくよう取り組みます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
25	観光施設入込客数(対象10施設)	万人	目標		110	114	117	121	124	128	B	
			実績	90.7	96.2	102.2						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
24	イベント参加数	回	目標		25	25	25	25	25	25	A	
			実績	8	18	27						
24	HPのアクセス件数	件	目標		128,750	132,600	140,700	145,000	144,900	149,200	A	
			実績	110,799	128,880	252,028						
24	SNSのフォロワー数(LINE+Instagram+Facebook)	人(累)	目標		4,000	4,500	5,600	5,800	6,000	6,500	A	
			実績	4,306	4,891	5,741						
25	道の駅やす入込数	人	目標		292,000	295,000	298,000	301,000	304,000	307,000	B	
			実績	268,617	256,235	293,446						
25	ヤ・シィ特産品売上金額	千円	目標		55,030	55,448	55,867	56,285	56,704	57,122	C	
			実績	18,171	22,372	21,680						
25	商品売上高	千円	目標		醸造開始	37,132	59,122	75,246	88,708	90,708	A	
			実績	醸造所完成	醸造開始	71,735						
26	物部川エリア対象9施設入込客数	人	目標		815,000	855,750	898,600	944,000	992,000	1,042,000	B	
			実績	460,082	578,536	723,699						
27	市内サイクルイベントの総参加者数	人	目標		780	850	920	1,040	1,160	1,180	C	
			実績	106	135	204						
27	塩の道を活用したイベント参加者数	人	目標		450	460	470	470	470	470	B	
			実績	182	97	346						
27	大会参加者数・マリン体験の参加者数	人	目標		240	240	260	270	280	290	A	
			実績	174	185	247						
28	案内人会会員数	人(累)	目標		28	30	32	34	34	34	B	
			実績	24	22	21						
28	外国人観光客受け入れ研修の参加事業者数	人	目標		10	10	10	10	10	10	A	
			実績	-	15	24						
28	アンケート調査の実施(観光パラメーター調査)	-	目標		調査	調査	調査	-	-	-	A	
			実績	実施	実施	実施						

④104の施策ごとの「成果と課題」

24	情報発信手段の効果的な活用	<p>イベント参加数は日曜市への参加が19回、高知新港への出店が8回の計27回となった。日曜市では香南いいこキャンペーンのPRや地域の物産を出店事業者と一緒にPRを実施した。大型客船は9月に寄港予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。3月末までは、香南市観光協会・物部川DMO協議会が8回の出店を行い、香南市のPRを実施した。</p> <p>HPのアクセス件数は目標値132,600件に対し、実績値は252,028件と大幅に上回り、西川花公園・かがみ花フェスタチューリップまつりの情報へのアクセスやのいち動物公園の開園記念前日や山北みかんこもれびマルシェの前日にアクセス数が増えていた。イベント開催日やテレビでの放送等があった後、HPアクセス数が伸びるため、今後も事前に情報収集を行い告知内容の掲載を行う。</p> <p>SNSのフォロワー数は5,741件(香南市観光協会Facebook:1,091、Instagram:1,900、こーにやんFacebook:560、土佐塩の道トレイルランニングレース:1,575、マリンフェスティバル:52、LINE:563)であり、昨年からは850件増えている。今後も分かりやすい表示とクリックしやすくなる内容で広告費を効果的に活用できるように工夫していく。</p>
----	---------------	--

<p><b>25 核となる観光拠点の形成</b></p> <p>令和4年度の観光施設入込客数の実績は102.2万人で目標値である114万人には達しなかったが、前年度比は106%となった。内訳では、ヤ・シィパークが294,788人で最も多く、月見山子どもの森が28,248人、県立のいち動物公園が205,675人、絵金蔵が5,980人、天然色市場が40,963人、やすらぎ市202,837人、あぐりのさと16,124人、黒潮温泉100,597人、アクトランド59,750人、土佐カントリークラブ67,970人であった。</p> <p>道の駅やすらの入込数の実績値は293,446人となった。観光拠点化を図るため、レンタサイクル事業やマリンフェスティバル等の各種イベントを開催し、整備方針を決定するために三者協議の開催や活性化推進協議会を開催し、ヤ・シィパークインクルーシブ設計が開始し、ピクニックサイトの屋根の整備、地域情報センター、やすらぎ市等の塗装を行った。今後もHPやSNSを活用して情報発信を行い、レンタサイクルについては、香南わくわくキャンペーンへ参加し誘客を図っていく。</p> <p>ヤ・シィ特産品売上金額は21,680千円であり、目標値の55,448千円にはいたらなかった。令和4年度はニラ塩焼きそばやしいらん棒、ニラ塩焼きそばドッグ、ニラマヒドッグ、シャク弁ミニを開発し、イベントの出店や情報の発信を行った。商談会へも参加し、新規の成約は3件(ベネッセ(岡山)、ライオンキッチン(京都府)、南商事(高知県))であった。今後は人員不足解消の為、店舗への張り紙やハローワーク等への求人募集を引き続き行い、カフェの人員確保と業務体系等の見直しも行っていく。同時に、情報発信や作業効率化については、SNSの使い方等のPR体制を見直して、集客のアップにつなげていく。</p> <p>地域と連携した高知県産ワインのブランド化促進事業では、4月29日に井上ワイナリーがグランドオープンし、年間延べ5万人を超える来客があった。商品売り上げは目標値37,132千円に対し、実績値は71,735千円であり、目標値を大きく上回った。高知県産ブドウのワインが早々に売り切れたため、前倒しで他県産ブドウのワインを販売し、山北みかん果汁の調達ができただけで2度増産し、県内、首都圏の小売店に集荷することができた。8月からの収穫では成園化が進み、前年の2倍となる18tの収穫量となり、令和5年度用のワインの原料の確保ができた。今後も、県産ブドウ及び、県産柑橘を使用した新商品の開発を行い、商品の拡充を図る。</p>
<p><b>26 広域観光の推進</b></p> <p>平成28年6月に、物部川地域(南国市、香美市、香南市)において、観光活性化を面的に推進することを目的として、「物部川DMO」協議会が発足。協議会と連携し、観光拠点の強化を図っている。令和4年度の物部川エリア対象9施設の入込客数は目標値855,750人に対して、実績値723,699人であり、今後も地域連携による周遊促進や、広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化を図っていく。</p>
<p><b>27 スポーツツーリズムの推進</b></p> <p>自転車を通じた観光客誘致と、市のPR、出店や市内飲食店等の収益増に繋がる大会として、サイクルイベントを実施している。令和4年度は、物部川エリア3市サイクリング試走会を行った。毎月第1日曜日には健康サイクリングを開催するなど、複数のサイクルイベントを実施したが、雨天で中止になったイベントもいくつかあったことから、実績値は204人で目標値の850人には至らなかった。</p> <p>塩の道を活用したイベントの参加者数は346人で、こちらも目標値には至らなかった。令和4年度は10月2日に土佐塩の道トレイルランニングレース2022を開催。264名のエントリーがあり、当日は233名が出走した。また、5月にも土佐塩の道30kmウォークを開催。参加者数は113名で県外からも5名の参加があった。</p> <p>マリンスポーツの推進事業では、コロナ禍で感染症対策を行ったうえで、事業を実施した。実績値は247人であり、終息しない新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、利用者数は少ないと思われていたが、利用者増となった。利用者も本格的に感染が広まった夏場以外は、閉塞感を打ち破って体験したいという願が見られ、利用者増につながったと思われる。</p>
<p><b>28 おもてなしの向上</b></p> <p>香南市案内人会では、会員増に向けた勧誘や広報に取り組み、ガイド受け入れ可能な体制の強化を図っていくとともに、ガイド技術向上の為に勉強会や研修会を開催している。</p> <p>本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で積極的に活動を行うことはできなかったが、各依頼先のガイドや案内は行うことができた。令和4年度の会員数実績は21人で昨年度より1人減となった。</p> <p>外国人観光客の受け入れのための研修では、地域の魅力発信や周遊の促進に向けた研修として英語初級、中級、中国語の実践的な研修とアプリを用いた翻訳を活用する研修を実施し、延べ24社の参加があった。観光庁の「環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業」の公募に申請をし、採択を受けた。</p> <p>香南市を訪れた観光客を対象としたアンケート調査は令和4年4月から、令和5年3月まで実施し、1208件の回答があった。観光客の属性、消費動向把握を昨年度から継続して実施しており、今後も引き続き調査を行う予定である。また、目標値についてはコロナ禍が終わった後に数値を決定するため、令和5年の実績値を持って6年度以降の目標値を設定する予定。</p>

**⑤基本施策の「総合的評価」**

評価結果	評価所見
<p><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果  (A) 充分成果がでている  (B) ある程度成果がでている  (C) あまり成果がでない</p>	<p>令和4年度の観光施設入込客数の実績は目標に達しなかったが、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和等の影響により、前年度比は106%となった。</p> <p>イベントの参加数も目標を上回っており、今後も香南市の物産品や観光地をPRしていく。</p> <p>観光拠点の強化については、R2年からコロナの影響を受け減少していたが、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等の影響によって、観光施設の入込客数は順調に回復しつつある。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	9. 住宅関連産業の振興及び定住環境の充実

①施策の基本目標

市営住宅の計画的な改修や維持修繕に努めるとともに、個人住宅のリフォームに対する支援を図り、住環境の向上とあわせて市内の住宅関連産業の振興に取り組みます。また、移住・定住の受け皿の充実や人口の地域格差解消などに資する取組を進めます。

空き家については、移住・定住施策に係る空き家バンクへの登録を推進し、社会増を図ります。また、住宅の耐震化や老朽化し、防災上の観点から対策が必要な住宅等の除却に対する支援を行い、市民が安全に、安心して暮らすことのできる居住環境を整えます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
30	住宅耐震改修工事	件	目標	/	60	60	60	60	60	60	C	
			実績	52	47	24						
31	空き家バンク新規登録件数	件	目標	/	12	12	12	12	14	14	C	
			実績	12	11	7						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
29	住宅リフォーム総事業費	万円	目標	/	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	A	
			実績	11,263	11,446	11,363						
29	新築住宅取得支援事業	件	目標	/	-	-	25	25	30	30	-	
			実績	-	-	-						
29	市営住宅合併浄化槽の設置・手すり工事の実施軒数	軒	目標	/	22	22	22	22	22	22	A	
			実績	22	20	22						
30	木造耐震診断軒数	件	目標	/	60	60	60	60	60	60	B	
			実績	55	48	40						
30	住宅耐震改修設計数	件	目標	/	60	60	60	60	60	60	C	
			実績	48	48	27						
30	コンクリートブロック塀等への対策補助事業件数	件	目標	/	25	25	25	25	25	25	B	
			実績	18	17	15						
31	老朽化した住宅等の除去事業対象件数	件	目標	/	30	30	30	30	30	30	B	
			実績	35	27	28						
31	空き家改修件数	件	目標	/	5	5	5	5	5	5	B	
			実績	8	4	3						
31	移住希望者向けお試し滞在住宅の稼働率(市管理)	%	目標	/	80.0	82.0	84.0	86.0	86.0	86.0	C	
			実績	74.8	70.1	37.5						

④104の施策ごとの「成果と課題」

29 住環境の整備	<p>住宅リフォーム総事業費については、目標10,000万円に対し補助金実績93件、11,363万円の交付決定となっており、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。これは、R元年度より1世帯当たりの上限額(20万円)に至っていない場合、上限額までの申請(2回目の申請)を可能にしたことが理由の一つと思われる。また、R4年度には補助対象として外構部分を対象とするか検討していたが、現状の補助対象(住居部分に係る部分のみ)にて補助予算枠に達していること、また外構部分については直接居住に関することが少ないことから、補助対象の拡充は見送ることとした。</p> <p>また、新たな住宅施策の取組の一つとして、香南市内に広く住居の誘導等を目的とした新築住宅に対する上限50万円の補助金事業を創設し、R5年度から新築住宅取得支援事業として実施する。</p> <p>市営住宅合併浄化槽の設置・手すり工事の実施軒数は目標22件に対して、実績値は22件となった。</p>
30 住宅等の耐震化	<p>耐震診断については、診断件数60件の目標に対し40件である。耐震診断事業の対象である住宅が老朽化により除却する場合もあるため、診断対象家屋が減少していることや、耐震改修工事の申請件数は伸び悩んでいるものの24件の耐震改修を実施し、耐震化率は一定増加している。また耐震工事が必要な家屋があるため、戸別訪問ができていなかった家屋や耐震診断後に耐震改修に至っていない家屋を中心に、住宅耐震化に関する補助金制度の周知や耐震改修工事の費用について過去のデータを載せたダイレクトメールを所有者や管理者に送付した。</p> <p>耐震診断未実施の家屋を中心にダイレクトメールの送付を継続実施し、耐震改修に至るまでの補助制度の周知に努めるほか、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対して、低コスト工法による改修の例や費用などを示したり、県に登録している耐震設計業者や耐震改修工事のできる工務店等のリストを同封するなど、所有者自身が具体的な行動を起こすサポートとなるようなアプローチを続け、事業の促進を図る。</p> <p>また、コンクリートブロック塀への対策数についても目標値に達しておらず15件となっている。大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。ブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したいという方の問い合わせは、現在の補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。</p>

31 空き家対策
<p>老朽化した空き家の増加や制度の認知度の高まりにより、問い合わせは近年増加傾向にある。まちづくり協議会から提出された空き家の情報一覧により個別に現地調査をし、近隣住民に迷惑をかける家屋の所有者等への通知を行っているため一定の成果は出ている。令和4年度は28件の利用があり、事業は順調に進んでいる。引き続き、市HPへの掲載を行い、市民から管理不全な状態の空き家への連絡があった場合、所有者への指導・助言時に補助制度の紹介を行っていく。</p> <p>空き家バンク新規登録数については、12棟の目標に対し7棟である。空き家の改修件数は3件であった。空き家対策については、窓口・広報誌等での制度の周知に加え、令和2年度から空き家対策の関係課である防災対策課・建設課と連携し、各まちづくり協議会に地域で把握している空き家情報の提供を依頼し、活用可能な空き家の掘り起こし、空き家バンク登録物件の増加に向けた取り組みを行っている(約500棟の現地調査を実施)が、空き家所有者の都合等により思うように新規登録に結びついていない。今後活用可能な空き家の掘り起こしをいかに効率的に行うかが課題となっており、空き家の掘り起こしについて、空き家になって長期間が経過した改修が必要なもののほか、修繕の程度が少ないと思われる建築年の浅い空き家や、空き家になる予定の住宅について、内容・方法を工夫した制度の周知により登録につなげ、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。また、地域と連携した空き家の掘り起こしの強化や補助金制度の周知に継続して取り組んでいく。R5年度からは、住宅政策課の所管となるが、連携を密にし、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に向けて取り組んでいく。</p> <p>H29.12月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用(最長90日)してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。令和4年度は4組の利用実績があった。また、利用者インタビューの掲載を新たに実施するなど利用促進にも取り組んでいる。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
<b>B</b>	<p>《基準》基本施策の成果            (A) 充分成果がでている            (B) ある程度成果がでている            (C) あまり成果がでない</p>	<p>住環境整備の住宅リフォーム助成事業は、市民ニーズも高く、目標を上回る実績となっている。耐震改修および木造耐震診断件数は目標数には至っていない。依然として、耐震工事が必要な家屋がある為、住宅耐震化に関わる補助金や費用について周知していく。</p> <p>移住・定住に係る空き家バンクへの登録件数は目標を下回っており、制度の周知や各まちづくり協議会での空き家の把握に努める。また、引き続き、空き家バンクの整備と地域での移住者の受け入れ体制の充実を図る。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	10. 分野を超えた連携

①施策の基本目標

様々な地域資源(生産物・風景・伝統文化など)の価値を再発見・創造し、新たな魅力づくり(付加価値化)や地域づくりの効果的な連携により地域経済の活性化を図ります。  
また、雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場の整備を行い、人材の育成・確保を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
33	物部川「エリア対象9施設」入込客数【再掲】	人	目標	/	815,000	855,750	898,600	944,000	992,000	1,042,000	B	
			実績	460,082	578,536	723,699						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
32	加工用みかん販売平均単価【再掲】	千円	目標	/	-	-	32	34	36	38	-	
			実績	-	-	-						
32	ヤ・シィ特産品売上金額【再掲】	千円	目標	/	55,030	55,448	55,867	56,285	56,704	57,122	C	
			実績	18,171	22,372	21,680						

④104の施策ごとの「成果と課題」

32 6次産業化による地産地消・外商の推進	<p>農産物のブランド化の推進では、山北みかんを題材として、産地のPRや加工品の販売に取り組み、農業所得の向上や雇用の促進、地域活性化を図っている。令和4年度は、大口の取引があったため、みかんジュースは大幅な売り上げ増。みかんバターは事業継承の準備期間として一時的に販売を中断している。また、当初は交付金事業によって開発された加工品の販売であったが、交付金事業がR3年度で終了したため、来年度からは加工用みかんの販売平均単価を集計するとともに、交付金事業により生まれた加工品は(株)山北みらいを中心に継続して加工販売を続ける。</p> <p>ヤ・シィ特産品売上金額は21,680千円であり、目標値の55,448千円にはいたらなかった。令和4年度はニラ塩焼きそばやしいらん棒、ニラ塩焼きそばドッグ、ニラマヒドッグ、シャケ弁ミを開発し、イベントの出店や情報の発信を行った。商談へも参加し、新規の成約は3件(ベネッセ(岡山)、ライオンキッチン(京都府)、南商事(高知県))であった。今後は人員不足解消の為、店舗への張り紙やハローワーク等への求人募集を引き続き行い、カフェの人員確保と業務体系等の見直しも行っていく。同時に、情報発信や作業効率化については、SNSの使い方等のPR体制を見直して、集客のアップにつなげていく。</p>
33 観光クラスターの整備	<p>平成28年6月に、物部川地域(南国市、香美市、香南市)において、観光活性化を面的に推進することを目的として、「物部川DMO」協議会が発足。協議会と連携し、観光拠点の強化を図っている。令和4年度の物部川エリア対象9施設の入込客数は目標値855,750人に対して、実績値723,699人であり、今後も地域連携による周遊促進や、広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化を図っていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>6次産業化による地産地消・外商の推進では、山北みかんを生かした、商品開発や販売の開始ができていく。令和4年度も新商品の開発に取り組んでおり、地産地消・外商の推進に繋がっている。引き続き、販売団体の生産・外商・運営体制を確立し、販売数の増加に取り組んでいく。</p> <p>令和4年度の物部川エリア対象9施設の入込客数は目標を達成しなかったが、昨年度からは上昇している。今後も地域連携による周遊促進や、広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化を図っていく。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	11. 幼年期の支援の推進

①施策の基本目標

誰もが安心して子どもを生み育てることができ、子どもがいいきと健やかに育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながら、妊娠・出産・育児・就学前保育・教育をサポートしていく施策を展開します。  
すべての子どもがすこやかに成長・発達できるよう、また安心して子育てができるよう、妊娠期からの継続した相談や支援が受けられる体制の充実を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
35	新生児訪問対応割合	%	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B	
			実績	98.6	95.3	98.6						
36	子育て支援センター利用者数	人	目標	/	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	B	
			実績	10,197	10,573	10,770						
36	市のHP(子育て情報サイト)へのアクセス数	回	目標	/	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	A	
			実績	8,798	10,390	13,151						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
34	妊娠・出産について満足している割合	%	目標	/	82.8	82.8	82.8	82.8	85.0以上	85.0以上	B	
			実績	86.8	93.0	82.0						
35	この地域で子育てをしたいと思う親の割合(1歳7か月)	%	目標	/	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	A	
			実績	97.0	98.5	97.5						
35	ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合(1歳7か月健診)	%	目標	/	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	B	
			実績	80.0	80.3	79.5						
35	育児教育相談利用者数(延)	件	目標	/	650	270	270	270	270	270	A	
			実績	527	197	288						
36	保育所の一時預かり数(延)	人	目標	/	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	B	
			実績	1,347	1,087	968						
36	こうなんファミリーサポートセンター会員数	人	目標	/	100	110	120	120	130	130	A	
			実績	102	112	128						
37	本の読み聞かせ回数	回	目標	/	100	100	100	100	100	100	B	
			実績	52	55	96						
37	朝食摂取割合(3歳児)	%	目標	/	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	A	
			実績	96.4	93.9	98.4						
38	学校給食への市内産野菜(主要品目)の使用率	%	目標	/	40	40	40	40	40	40	B	
			実績	27	26.4	24.7						

④104の施策ごとの「成果と課題」

34 妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進	妊娠・出産について満足している割合は目標値82.8%に対して、実績値は82.0%となっている。今後も全ての家庭がゆとりをもって子どもを産み育てる環境づくりに向け、産前産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、伴走型相談支援、子育て支援の拡充等、子育て家庭に配慮した環境づくりを推進していく。
35 親と子の心と体の健康づくり	新生児訪問対応割合については、乳児家庭全戸訪問を含め98.6%である。出生届確認後速やかに連絡をとり、できるだけ新生児期(生後28日未満)の訪問率をあげるよう取り組んでいる。来所面接等で全ての母子に面接しており、未把握児はなかった。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎての訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や情報提供、必要なサービスや機関へつなげるようにしている。 この地域で子育てをしたいと思う親の割合は97.5%で目標を上回っている。ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合は79.5%と目標の80.0%には至らなかったが、今後も様々な支援を通して、子育てしやすい環境づくりを行っていく。 育児教育相談利用者件数については、288件である。ほのぼの相談は、相談員の交代、相談日の回数、対応時間の変更と、指標を人数から件数に改めたことで、実績件数としては減少した。今後、ほのぼの相談の内容を定期的に案内し、窓口を知らない方への周知も積極的に行っていく。子育て教育無料相談は、より幅広い年代、親子同席の相談も受け入れ、必要に応じて関係各課への連携なども行う。また、「にこなん」では、これまでの子育て相談に加えて、子ども発達相談など充実した支援を継続し、更に関係機関へつなげるため利用者支援事業にも取り組む。

<p><b>36 子どもと子育て家庭に優しい環境づくり</b></p> <p>総合子育て支援センター「にこなん」を中心に、就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う親子の交流広場や子育てについての相談、情報の提供などの子育て支援を実施している。令和4年度の子育て支援センター利用者数は目標値10,800人に対して、実績値は10,770人であり、新型コロナウイルス感染症対策のための利用制限を設けて、開設するなど工夫をしながら事業を実施してきた。</p> <p>親子で一緒に過ごしたり、他の親子と交流する「ファミリーデー」をこれまでは年に3回土曜日に行っていたが、土曜日開設の要望が多かったことから、令和4年8月からは毎月第2土曜日に開設し、利用者から好評を得ている。</p> <p>今後も、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を目指し、「にこなん」を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などサービスを充実させることにより、利用者の増加を目指すとともに、ひろばの開設時間の延長や開設日を増やすなど、利便性の向上にも取り組んでいく。</p> <p>ファミリーサポートセンターの会員数は目標値110人に対し、128人だった。今後も事業の周知を行い、特にまかせて会員数の増加を目指し保育所OBへの声がけなどに取り組んでいく。</p> <p>市の子育て情報サイトには、妊娠期から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困ったときの相談先などを掲載している。</p> <p>令和4年度のアクセス数は13,151回で、目標値であった11,000回を上回っている。</p> <p>スマートフォン用サイトへつなぐQRコードの設定や「LINE」を活用した市のHPと連動した情報発信ツールの普及を行い、「LINE」登録者への「エプロンだより」と「すこやか通信」のメルマガ配信のほか、健診や予防接種、育児学級などの子育て情報をタイムリーに発信することができるようになった。今後も、子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し内容の充実を図っていく。</p>
<p><b>37 質の高い保育・教育の推進</b></p> <p>本の読み聞かせについては、各種イベントの中にも取り入れることで成果を得た。ただし、参加者増員に向け今後も工夫を凝らす必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の関係で、内容を変更した食育事業もあったが、参観日等を利用し、保護者に朝食やバランス食についての講話を行い、子どもたちには朝食をテーマにした食育劇を実施するなど、食育の啓発を行った。またパパママ教室や乳幼児健診などで、朝食摂取の啓発を行った。</p> <p>朝食摂取割合については、令和4年度は目標値98%以上に対し、実績値98.4%となり、目標を上回った。ライフスタイルの多様化もあり、料理の機会や経験が少ない親が増えているため、そこに対する意識づけが今後の課題となっている。保護者の影響を受ける年齢であるため、今後は健康対策課・保育・幼稚園等と連携を図り、食育事業、パパママ教室や乳幼児健診での指導、総合子育て支援センターでの栄養相談を継続していき、特に朝食については重点的に取り組むことで、生活のリズムを含めたさらなる啓発を行っていく。</p>
<p><b>38 すべての子どもの成長を保障する環境づくり</b></p> <p>学校給食への市内産野菜の使用率は目標値40%に対して、実績値24.7%という結果となった。今後、教育委員会(給食センター)・香南市農業公社と連携し引き続き納入していく。食育に関しては、R5年度の新規事業として、小学4・5年生を対象に、漁獲から給食として届くまでを映像等で紹介する教材を作成する。教育委員会と協議し、より授業に沿った教材づくりとなるよう取り組む。</p>

**⑤基本施策の「総合的評価」**

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;"><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果  (A) 充分成果がでている  (B) ある程度成果がでている  (C) あまり成果がでていない</p>	<p>新生児訪問対応割合は目標値には至らなかったが、来所面接等で全ての母子に面接しており、未把握児はなかった。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎた訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や情報提供、必要なサービスや機関へつなげるようしている。</p> <p>子育て支援センター利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策のための利用制限を設けるなど工夫をしながら事業を実施してきたが、目標には至らなかった。</p> <p>市のHPへのアクセス数は目標を上回っており、妊娠期から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困ったときの相談先などを掲載している。今後も周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し内容の充実を図っていく。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	12. 就学期の支援の推進

①施策の基本目標

豊かな心を持ち、たくましく健やかに子どもが育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながらサポートしていく施策を展開します。  
また、地域社会の見守り、就学支援、質の高い教育環境を整えることなどによって、香南市で子どもを育てたいと思える環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」\_振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
40	児童クラブの利用者数	人	目標	/	450	450	450	450	450	450	B	
			実績	377	428	436						
41	朝食摂取割合(小学6年生)	%	目標	/	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	B	
			実績	-	95.9	95.7						
42	将来の夢を持つ児童生徒の割合(上段:小6・下段:中3)	%	目標	/	95.0以上 77.0以上	90.0以上 85.0以上	90.0以上 85.0以上	90.0以上 85.0以上	90.0以上 85.0以上	90.0以上 85.0以上	B B	
			実績	-	78.3 67.1	84.1 75.7						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
39	スポーツ少年団の団体数	団体	目標	/	29	30	30	30	30	30	B	
			実績	27	25	25						
39	スポーツ少年団の会員数	人	目標	/	610	610	610	610	610	610	B	
			実績	440	440	515						
39	夏休み子ども教室の参加人数	人	目標	/	400	400	400	400	400	400	B	
			実績	-	19	246						
43	スポーツ大会参加者数(小中高生対象)	人	目標	/	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	A	
			実績	604	210	1,421						
43	こどもよさこい参加者数	人	目標	/	100	100	100	100	100	100	C	
			実績	0	-	51						

④104の施策ごとの「成果と課題」

39 豊かな人間形成を育む環境づくり	<p>スポーツ少年団については、目標値29団体に対して実績値は25団体で目標値には至らなかった。少子化が進む中、数あるスポーツ種目をほぼ網羅しておりニーズは満たされているため、維持できるよう努める。団体が継続して活動できる環境づくりとして体育館など活動場所や指導者などの確保、又、施設整備の改修を行う。</p> <p>会員数についても目標値610人に対して、実績値515人となり、目標値には至っていない。少子化や余暇活動の多様化等で会員数の減少が懸念される。スポーツ少年団員数維持の為に、関係団体等の広報活動を行い、各種スポーツ体験に参加することで、スポーツに興味を持ってもらい団員数増を目指す。</p> <p>夏休み子ども教室の参加人数については、400人の目標に対し、実績値は246人で目標には至らなかった。学校以外での子どもの学習・体験活動の機会の創出・拡充のため各公民館で主に小中学生対象の夏休み教室を開催している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として定員数の削減を行い実施した。今後の取組として、各学校へのPRを強化し更なる参加を促す。また、市民館等での出張教室の開催について検討する。また、新型コロナウイルス感染症の懸念が続くことを想定し、少数開催や、オンライン教室の手法などを考案し実施する。</p>
40 子ども・親・家庭に優しい環境づくり	<p>令和4年度の放課後児童クラブの利用者数は目標値450人に対して、実績値436人(野市小:153人、佐古小:84人、野市東小:64人、赤岡小:14人、香我美小:79人、夜須小:42人)であった。</p> <p>放課後児童クラブは市内12ヶ所で開設し、共働き家庭等の児童(1~6年生)を対象として放課後から18時(一部18時30分)まで遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図っている。</p> <p>佐古小学校区において待機児童が発生していたことから、佐古小第二児童クラブを増設し、令和5年度より利用定員の拡大が可能となった。しかし、支援員の確保が引き続き最重要課題である。</p>
41 親と子の心と体の健康づくり	<p>小学6年生の朝食摂取の割合は、目標値96.0%に対して、実績値は95.7%で目標値を下回る形となった。毎年度継続的に、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導(食品と栄養素について、朝食摂取による効能・効果)や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行っている。</p> <p>生活習慣の確立には時間がかかるため、今後も継続的に教育場面での指導を続け、各種通信等も活用し、保護者等にも継続的な啓発を行っている。</p>

42 学校と地域の連携による教育環境づくり
<p>将来の夢を持つ児童生徒の割合は、小学生が目標値90.0%に対し実績値84.1%、中学生が目標値85.0%に対し、実績値は75.7%だった。前年度に比べ、上昇はしているものの小・中学校ともに目標を達成することができなかった。進路指導にも繋げることを意図し、校外学習や職場体験を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、社会見学や職場体験が一部制限を受けたことが影響していると考えられる。</p> <p>今後は社会と繋がる教材を意図的に開発したり、総合的な学習の時間等も活用しながら地域社会とつながる機会を増やすなど、これまでの取組を継続させる。</p>
43 すべての子どもの成長を保証する環境づくり
<p>スポーツ大会参加者数については、実績値1,421人で目標値1,100人を上回っている。今後も継続して、広報活動や、各種スポーツ体験に参加することで、スポーツに興味を持ってもらい参加者増を目指す。</p> <p>子どもよさこい参加者数は目標値100に対して、実績値は51と、コロナ等の影響もあったことから目標達成には至っていないが、参加した子どもや、その保護者からは参加して良かったと多くの声があった。PR方法や参加対象年齢も考えながら、今後も子どもよさこいは継続していきたい。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
<b>B</b>	<p>《基準》基本施策の成果            (A) 充分成果がでている            (B) ある程度成果がでている            (C) あまり成果がでない</p>	<p>スポーツ少年団の団員数については、昨年よりも増加しているものの、少子化や余暇活動の多様化などの影響により、目標には至っていない。団員数維持の為、広報活動などに努める。</p> <p>地域社会と関わる各種イベントや教室等の参加者数は、新型コロナウイルス感染症への対策が緩和されたこともあり、増加の傾向がみられる。今後も、新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、少数開催やオンライン教室などを考案し、実施していく。</p> <p>朝食摂取率は目標を下回っており、今後継続的に生活習慣を確立する為の呼びかけを続けていく。</p> <p>将来の夢を持つ児童生徒の割合は小・中学生共に目標には至っていない。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、社会見学や職場体験が一部制限を受けたことが影響していると考えられる。</p> <p>スポーツ大会参加者数は目標を達成しており、今後も継続して広報活動などを通して参加者増を目指す。</p> <p>子どもよさこいについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあったことから、目標には至らなかったが、参加した子どもや、その保護者からは参加して良かったと多くの声があった。PR方法や参加対象年齢も考えながら、今後も継続していきたい。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	13. 成年期の支援の推進

①施策の基本目標

誰もが参画できる地域社会を形成し、新たな出会いがあり、家庭を築き、安心して子どもを産み育てられ、生きがいを感じられる生活環境づくり、活気ある地域社会の形成を支援する施策を展開します。  
また、地域の活力の源となる人口を増やすことが重要であり、香南市に移り住む方を応援し、受け入れ体制づくりの充実を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」\_振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
45	出会いの場の参加人数	人	目標	/	100	120	120	120	120	120	B	
			実績	95	86	71						
49	県外からの移住者数(組)	組	目標	/	34	36	38	40	40	40	B	
			実績	31	28	31						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
44	健康診査受診者数(20~39歳)	人	目標	/	115	115	115	115	115	115	B	
			実績	21	83	69						
44	成人歯科健診受診者数(30歳)	人	目標	/	25	25	25	25	25	25	A	
			実績	23	36	26						
45	出会いの場の開催数	回	目標	/	3	4	4	4	4	4	B	
			実績	1	2	3						
45	結婚新生活支援事業補助金活用件数	件	目標	/	10	10	20	20	20	20	A	
			実績	4	13	15						
45	婚姻件数(暦年)	件	目標	/	145	148	151	153			B	
			実績	130	106	104						
46	妊娠・出産について満足している割合【再掲】	%	目標	/	82.8	82.8	82.8	82.8	85.0以上	85.0以上	B	
			実績	86.8	93.0	82.0						
47	生涯スポーツ教室の参加者数	人	目標	/	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	B	
			実績	3,800	4,220	3,567						
47	市町村杯・教育杯の参加者数	人	目標	/	800	800	800	800	800	800	A	
			実績	729	372	1,480						
47	スポーツ少年団認定員資格の取得者数	人	目標	/	78	80	85	85	-	-	B	
			実績	84	72	66						
47	市美術展への出展者数	人	目標	/	230	220	230	240	245	250	A	
			実績	208	204	220						
48	障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数	人	目標	/	6	7	8	9	10	11	A	
			実績	6	6	7						
48	社会参加の為に外出支援サービス利用者数	人	目標	/	23	2	2	3	3	4	A	
			実績	1	2	2						
49	移住促進HPのアクセス回数	回	目標	/	70,000	93,000	95,000	97,000	99,000	101,000	A	
			実績	82,096	91,303	102,487						
49	空き家バンク新規登録件数【再掲】	件	目標	/	12	12	12	12	14	14	B	
			実績	12	11	7						
49	移住者向けお試し滞在住宅の稼働率(市管理)【再掲】	%	目標	/	82.0	82.0	84.0	86.0	86.0	86.0	C	
			実績	74.8	70.1	37.5						
49	地域おこし協力隊任期満了後の定住者数	人	目標	/	7	11	12	14	17	17	B	
			実績	0	5	7						

④104の施策ごとの「成果と課題」

<p>44 いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進</p> <p>いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進の為、健康診査(20～39歳)を実施し、69名が受診した。目標値は115人であり、目標には至っていない。成人歯科健診受診者数(30歳)は目標値25人に対して、実績値は26人で目標を達成することができた。</p>
<p>45 出会い・新しい家庭づくり支援の推進</p> <p>「よりあい」に「こ家」による結婚に関する相談窓口事業は、恋い・めぐりあい応援事業費補助金を活用して継続実施中。毎週日曜日13:00～16:00に窓口を設置し、独身男女やその両親などから結婚に関する相談を受付けている。また、県と連携しながら婚活サポーターの発掘や、マッチング登録会等を実施した。「岸本地区集落活動センター推進協議会」でも恋い・めぐりあい応援事業費補助金を活用してイベント型事業(婚活セミナーinかつばや)を実施し、婚活へのきっかけ作りを行った。</p> <p>出会いの場の開催回数は目標値4回に対して、実績値は3回。出会いの場の参加人数は目標値120人に対して、実績値71人という結果となった。婚活支援に取り組む団体を増やすためにも、市内の企業・組織などに対し、「高知で恋しよ!!応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、恋い・めぐりあい応援事業費補助金の周知・活用に向けた働きかけを行う必要がある。その中では、事業の開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。</p> <p>主催の婚活セミナーに関しては、マッチングに繋がりにくいイベントになっていることが課題である。今後はさらに、学びの視点と独身男女の交流を目的とした内容を取り入れていく必要がある。例えば、コミュニケーションのポイント講座と、その学びを実践する交流タイムを組み合わせる等、より交際力向上につながるセミナーを実施していく。</p> <p>また、婚姻件数においては、104件と前年度より減少し、目標値に達していない。</p>
<p>46 親と子ども・働く環境との両立支援の推進</p> <p>妊娠・出産について満足している割合は目標値82.8%に対して、実績値は82.0%となっている。今後も全ての家庭がゆとりをもって子どもを産み育てる環境づくりに向け、産前産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、伴走型相談支援、子育て支援の拡充等、子育て家庭に配慮した環境づくりを推進していく。</p>
<p>47 生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援</p> <p>生涯スポーツ教室の参加者数は目標値3,800人に対して、実績値3,567人であった。</p> <p>市長杯等の参加者数については、800人の目標に対し、実績値1,480人で目標を大きく上回った。参加者が競い合うことにより技能の一層の向上が期待できると認められる各種スポーツにおいて、参加者数など一定の大会規模を満たす大会に市長杯を付与することで、スポーツへの関心、参加者の増加、技能の向上などを図っている</p> <p>スポーツ少年団認定指導員資格取得者数については、80人の目標に対し、66人で目標には至らなかった。また、令和5年度以降、認定員資格が廃止となり、新たにJSPO公認指導者資格の保有が必須となったことから、引き続き各団2名以上の資格保有指導者が必要となる。</p> <p>各競技種目においても資格保有指導者数にばらつきがあるため、資格保有指導者の安定した確保も今後の課題となっている。</p> <p>今後の取り組みとして、資格未取得者に対する資格取得可能な講習の周知、講習を受講する際に活用できる補助金の周知を行っていく。また、各団体については、認定員資格からJSPO公認資格への移行手続きを随時行っていく。</p> <p>写真、書道、絵画、工芸などの愛好者の作品発表と鑑賞の機会のため美術展覧会を、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながら、令和5年1月に前期・2月に後期を開催し、合計220人の出展者があった。美術展覧会に興味を抱いてもらうために、ポスターデザインを県内の高校等へ依頼し、県内全市町村への出展依頼も行った。出展者が高齢の現状はそのままであるが、高校生の出展者が増加傾向にあるので、部門によっては、再度、高校等へ出向き、担任の先生方へ協力を仰ぎ、この展覧会の底上げを行っていく。また、若者が参加できる新たな部門の創設などを検討し、出展者の若返りを図っていく。</p>
<p>48 配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援</p> <p>障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数は目標値7人に対して実績値7人、また、社会参加のための外出支援サービスでも目標値と同じく2人の利用があり、移送車両等の移動支援を必要としている障害者の外出を支援できた。</p> <p>今後も両サービスの利用を促進するため、車両や運転手の確保など体制を確保したうえで事業の普及啓発を継続すると共に、社会参加や外出支援の利用目的や方法を検討し、利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。</p>
<p>49 移住者ウエルカム支援の推進</p> <p>県外からの移住者は、31組45人が移住相談窓口を通して移住しており、移住定住施策の効果が表れている。6月・12月には、東京・大阪で開催された県主催の移住相談会に参加、10月には4市(高知市・南国市・香美市・香南市)合同の移住体験ツアーを実施した。また、関係人口や交流人口の拡大を図るためワーキングホリデー事業や、移住後の定住につながるためのアフターフォローとして、移住者交流会を実施した。</p> <p>移住専門HP「香南住む～ず」のアクセス数は目標93,000回に対し、実績値102,487回となった。掲載情報のこまめな更新や他課と連携した情報発信、また、県の新しくなった移住サイトとのリンクや昨年度末に移住に特化したLINEアカウントの開設により、アクセス数が増加している。「香南住む～ず」について、今後も掲載内容・方法の工夫や、他課や県と連携した幅広い情報発信、SNSの積極的な活用を行っていく。</p> <p>空き家バンク新規登録数については、12棟の目標に対し7棟である。窓口・広報誌等での制度の周知に加え、令和2年度から空き家対策の関係課である防災対策課・建設課と連携し、各まちづくり協議会に地域で把握している空き家情報の提供を依頼。活用可能な空き家の掘り起こし、空き家バンク登録物件の増加に向けた取組を行っている(約500棟の現地調査を実施)が、空き家所有者の都合等により思うように新規登録に結びついていない。</p> <p>H29.12月より香美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用(最長90日)してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしており、R4年度は4組の利用実績があった。また、利用者インタビューの掲載を新たに実施するなど利用促進にも取り組んでいる。</p> <p>地域おこし協力隊の雇用(任期満了後の定住)については、目標値11人に対して、実績値は7人となっている。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
<b>B</b>	<p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでない</p>	<p>出会いの場の参加人数、開催数は目標に至っていない。引き続き関連団体と連携し、出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策を行っていく。婚姻件数は目標に至らず、今後転入者アンケートなどから施策に繋げていく。</p> <p>移住者ウエルカム支援の推進ではおおむね目標通りの数値となっており、移住に特化したLINEアカウントの開設などによって移住促進のHPアクセス数も増加している。今後も、HPをこまめに更新し新しい情報の提供に努める。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	14. 熟年期の支援の推進

①施策の基本目標

賑わいとゆとりを感じ、健康で世代間交流や地域社会に貢献する喜びを感じられる環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」\_振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
50	特定健診受診率の向上(40~64歳)	%	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	B	
			実績	18.8	20.9	25.6						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
50	メタボリックシンドローム該当者割合(男性)	%	目標		30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	B	
			実績	30.2	30.5	32.2						
50	メタボリックシンドローム該当者割合(女性)	%	目標		13.0以下	13.0以下	13.0以下	13.0以下	13.0以下	13.0以下	B	
			実績	16.9	14.3	13.5						
50	睡眠で休養がとれている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	B	
			実績	72.2	71.3	72.1						
50	成人歯科健診受診者数	人	目標		95	95	95	95	95	95	A	
			実績	107	110	117						
51	地域活性化総合補助金活用自治会数【再掲】	自治会(累)	目標		93	95	95	95	95	95	B	
			実績	84	84.0	83						
52	障がい者の医療機関送迎サービス事業者利用者数【再掲】	人	目標		6	7	8	9	10	11	A	
			実績	6	6	7						
52	社会参加の為の外出支援サービス利用者数【再掲】	人	目標		23	2	2	3	3	4	A	
			実績	1	2	2						

④104の施策ごとの「成果と課題」

50	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進	<p>特定健診については、昨年に引き続き集団健診を感染対策を講じて予約制にて実施した。年間の健診スケジュールも戸別配布し周知を行った。受診率は回復傾向にある。個別勧奨については、令和3年度に引き続き外部委託も継続。</p> <p>メタボリックシンドローム該当者割合については、男女ともに県や全国と比較しても高く、目標値に達していない。特定保健指導該当者には、個別に面談や教室への誘い込みを行い、生活習慣改善に向けた保健指導を実施する。</p> <p>睡眠で休養がとれている割合についても、県や全国と比較して低く、目標値に達していない。睡眠時間だけではこころと体の健康は計れない面もあるが、これも一つのバロメーターという認識を持ってもらう必要がある。今年度も健診会場での現状把握と、各機会を捉えて啓発に努める。</p> <p>成人歯科健診は目標数に達しており、増加傾向にある。</p>
51	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援	<p>地域活性化総合補助金活用自治会数は目標値95自治会に対して、実績値は83自治会で活用率87.4%(83自治会/95自治会)となった。自治会未設立の地域のほか、「設立済みだが補助金は未申請」が4自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題である。自治会未設立地域の早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を行う。コロナ対策を行いつつ新しい形での事業を計画・実施する自治会もあるため、そういった事例については情報提供をし、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。</p>
52	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援	<p>成年期と同様に熟年期においても、医療機関送迎サービス及び社会参加のための外出支援サービスを実施しており、令和4年度は目標値どおり7人及び2人の利用があった。</p> <p>今後も両サービスの利用を促進するため、車両や運転手の確保など体制を確保したうえで事業の普及啓発を継続すると共に、社会参加や外出支援の利用目的や方法を検討し、利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>特定健診受診率の向上については、コロナウイルス対策として予約制にし、年間の健診スケジュールも戸別配布する等周知を行ったため、回復傾向にある。メタボリックシンドローム該当者割合については男女ともに県や全国平均と比較しても高く、個別面談や生活習慣改善に向けた保健指導を実施していく。</p> <p>また、誰もが安心して生活できる地域社会形成のため、医療機関送迎サービス及び社会参加の為の外出支援サービスを実施しており、今後も利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	15. 高齢期の支援の推進

①施策の基本目標

健康で長生きできる環境、地域交流や世代間交流を楽しめる環境づくりによって、香南市に住んで良かったと思える、地域での支え合いのある安全・安心な環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
55	ボランティア参加者数(延)	人(累)	目標	/	700	700	700	700	700	700	A	
			実績	520	537	960						
57	いきいきクラブ事業参加者数(延)	人	目標	/	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	B	
			実績	4,261	4,184	4,269						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
53	特定健診受診率の向上(65~74歳)	%	目標	/	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	B	
			実績	30.8	32.4	39.6						
53	軽スポーツの開催数	回	目標	/	-	3	3	3	3	3	C	
			実績	-	-	1						
53	成人歯科健診受診者数(70歳)	人	目標	/	60	60	60	60	60	60	B	
			実績	60	40	59						
54	世代間交流事業の開催数	回	目標	/	-	2	2	2	2	2	A	
			実績	-	-	2						
54	町民運動会参加団体数	団体	目標	/	42	42	42	42	42	42	-	
			実績	-	-	-						
55	軽度生活援助事業登録者数(実)	人	目標	/	30	30	30	30	30	30	B	
			実績	24	22	19						
56	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標	/	200	200	200	200	200	200	B	
			実績	207	100	151						
56	高齢者の医療機関送迎サービス事業利用者数	人	目標	/	-	-	140	140	140	140	-	
			実績	36	-	105						
56	認知症カフェ参加者数	人	目標	/	450	100	100	100	100	100	B	
			実績	141	46	56						
57	シルバー人材センター登録者数	人(累)	目標	/	250	230	230	230	230	230	B	
			実績	213	216	208						

④104の施策ごとの「成果と課題」

53 健康で長生きできる環境づくりの推進	<p>特定健診については、昨年に引き続き集団健診を感染対策を講じて予約制にて実施した。年間の検診スケジュールも戸別配布し周知を行った。受診率は回復傾向にある。個別勧奨については令和3年度に引き続き外部委託も継続。</p> <p>軽スポーツの開催数については、目標値3回に対して1回で目標には達しなかった。令和4年度は夜須町高齢者生涯学習講座において、9月22日にスガジャズダンススタジオ代表の國友 裕一郎さんをお招きし、「よさこいと平和への祈り」と題して開催した。今後も、高齢者生涯学習講座等での講座の内容において軽スポーツの開催を図って行く。</p> <p>成人歯科健診受診者数は増加傾向にある。</p>
54 世代間交流を楽しみ生活文化の伝承が出来る地域社会づくりの推進	<p>世代間交流事業の開催数については、2回の目標に対し、2回で目標を達成した。世代間交流事業として、三世代交流の凧揚げ大会と独自事業を年2回開催している。令和4年度は12月17日に三世代交流凧づくり教室と2月11日に凧揚げ大会を実施した。地域密着型の三世代交流により地域の育成及び活性化を図っていく。凧揚げや各地区での世話役が高齢化しており、今後は地域での担い手の承継がますます課題となる。事業を継続するために、民間委託や地元企業との連携などの協議も考えていく必要がある。</p> <p>町民運動会参加団体数については、開催を予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大及び参加者や運営スタッフの高齢化などにより、中止とした。</p>

<p><b>55 親・子・孫で支える地域社会づくりの推進</b></p> <p>65歳以上の1人暮らし高齢者で介護保険サービスを受けていない方を対象に、掃除や買い物等の家事援助サービスを行うことで、要介護状態への進行防止、本人及び家族の身体的、精神的負担の軽減を図る軽度生活援助事業を実施している。令和4年度の事業登録者数の実績値は19人であり、目標値の30人には至っていない。</p> <p>また、高齢者のボランティア参加者数については、目標値700人に対して実績値960人と目標を上回った。今後も新たなボランティアの発掘に向けて、引き続き65歳到達者へ制度の案内を行い、コロナ禍でも行えるボランティア活動の提供を行っていく。制度の運用については、社協ボランティアセンターとの連携が不可欠な為、定期的に協議を重ねていく。</p>
<p><b>56 配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援</b></p> <p>認知症サポーター養成講座受講者数については、受講者数は151人で目標には至らなかったが、地域や職域で認知症の方や家族を支援する見守り・支え合いの体制づくりを推進することを目的とした認知症サポーター養成講座が開催できた。認知症高齢者の増加により、地域住民の関心は高くなっており、地域住民が実際に声掛けを体験できる実践型の認知症高齢者見守り声掛け訓練を開催できたが、認知症サポーター養成講座を開催できるキャラバンメイトの固定化が課題となっている。認知症高齢者が在宅で生活が継続できるように理解者としてのサポーターの育成を行う。キャラバンメイトについては、活動の推進のため、活動できる方の名簿の整理を行い、活動の場の提供を行っていく。</p> <p>認知症カフェ参加者数については、56人で目標には至らなかった。今後、既存のカフェはメンバーが固定化しており、新たな参加者が利用しやすいカフェを創り出すことが課題である。</p> <p>医療機関送迎サービス事業については、令和3年度から対象者を拡大(要介護・要支援)したこともあり、令和4年度の新規申請者が47名(うち要支援認定者16人)と利用者が増加した。また、令和4年度から介護タクシー利用時の介助料・機材レンタル料を助成対象とした。周知も進み、利用者も増加したが、在宅生活を支援するため、今後もニーズや他市町村の状況も踏まえサービス内容を検討する。</p>
<p><b>57 地域で支え合いがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進</b></p> <p>介護予防への取り組みへの理解を進め、高齢者を地域で支える仕組みづくりを支援することを目的としていきいきクラブ事業に取り組んでおり、延4,269人が事業に参加したが、目標とする参加者には至らなかった。地区お世話係(代表者)の高齢化により新たな代表者の育成が必要である。新型コロナの影響により、実績値は例年よりも減少。いきいきクラブ継続に向けて介護予防の内容が充実できるように派遣講師の紹介や、講師を呼ばなくても地区で取り組みやすい内容の研修会を企画し、地区が自主的に運営ができるよう支援を行っていく。また、コロナの感染状況に応じての情報提供や、介護予防等の健康教育についても実施していく。</p> <p>定年後の再就職支援としてシルバー人材センターへの登録を呼びかけており、令和4年度の登録者数は208人である。近年、65～70歳といった年齢が現役で仕事をしているのが現状であり、入会してもハローワーク等で安定した仕事が見つかるかと辞めていく傾向にある。新規会員の確保につながるように、広報等でシルバー人材センターの周知の支援を行う。</p> <p>※いきいきクラブ・・・地域において介護予防に資する活動拠点の場を提供し、ボランティア等の人材の育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織。</p>

**⑤基本施策の「総合的評価」**

評価結果	評価所見
<p><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果  (A) 充分成果がでている  (B) ある程度成果がでている  (C) あまり成果がでない</p>	<p>高齢者のボランティア参加者数については、昨年度から大幅に増加し、目標を達成している。今後も新たなボランティアを発掘し、コロナ禍でも行えるボランティア活動の提供を行っていく。</p> <p>世代間交流事業の開催数については、目標を達成しているが、各地での世話役が高齢化しており、今後地域での担い手の継承がますます課題となる。</p> <p>いきいきクラブ事業参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成には至らなかった。地区の代表者の高齢化により、新たな代表者の育成が必要である。</p>

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	16. 公園・緑地と景観形成、環境保全の整備

①施策の基本目標

農地、山林、里山、河川、海岸等の自然環境の保全を図るとともに、自然環境と調和した土地利用を推進します。公園・緑地の適正な維持管理や長寿命化を行うとともに、緑豊かで美しい都市景観の創出に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
59	物部川流域の育成林の整備面積	ha	目標		35	50	45	50	50	50	B	
			実績	22.8	22.8	35.9						
59	遊休農地面積	ha	目標		減少	減少	減少	減少	減少	減少	B	
			実績	40	42	37						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
58	公園・緑地などの環境整備	回	目標		150	150	150	150	150	150	A	
			実績	174	189	185						
59	農地パトロールの実施回数	回	目標		108	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	B	
			実績	93	82	1,034						

④104の施策ごとの「成果と課題」

58 快適で潤いのある居住環境の創出	公園などの環境整備については、除草作業や公園遊具の修繕等を185回行い目標を達成した。今後も、環境整備を図り、市民に親しみやすい、市民が集まる公園整備に努めていく。
59 自然環境の保全と緑化の推進	物部川流域の育成林の整備として水源の森整備事業(搬出間伐)を行っている。令和4年度の実績値は35.9haで目標達成には至っていないが、前年度から上昇している。今後は搬出間伐を実施していくうえでも引き続き作業道開設や切捨間伐等に重点を置き、新型コロナウイルス感染症に左右される木材価格を見ずえながら搬出間伐を実施していく。 遊休農地の面積は前年度より5ha減少した。今後、担い手の減少・高齢化等により耕作を放棄する農家が増加することも予測され、関係機関と協力して県内外の就農相談会に参加したり、親元就農の情報を集め、新規就農者の掘り起こしを行っていく。また、経営の不安定な新規就農者に対して関係機関とサポートチームを作り、経営・栽培の両面で支援を行っていく。 農地パトロールは毎年9月に市内21地区を対象に実施、併せて各地区の委員が作成する活動記録簿による活動実績などから全体で1,034回実施、目標値には至らなかったが、遊休農地の実態把握及び発生防止等に努めた。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B  《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	都市計画マスタープランの策定により、香南市の土地利用の基本的な方向性が定められている。今後も、人と自然の調和の取れたまちづくりを目指して、マスタープランに基づき事業の計画と実施を図っていく。 適正な自然的土地利用が図られるよう、育成林の整備や耕作放棄地の解消に努め、一定の成果は得られているが、自然環境や耕作地の荒廃を防ぐため、さらなる対策を図っていく。

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	17. 水質保全等活用保全の推進

①施策の基本目標

高知県と連携して計画的な河川改修を促進し、水資源の確保や水害・地震・津波に対する防災性の向上を図ります。また、河川改修とあわせて、水路や調整池の整備・改修を進めるとともに、山間部や農用地、住宅地など、それぞれの特性に合わせた有効な施策を推進し、地下水の保全を図ります。  
 公共下水道事業を推進するとともに、加入の促進や下水道区域への居住の誘導を図ることにより、生活環境の向上や河川の水質保全に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
61	汚水処理人口普及率	% (累)	目標	/	97.0	94.1	94.2	94.4	94.5	95.6	A	
			実績	93.6	93.9	94.2						
61	合併浄化槽設置補助基数	基	目標	/	80	70	70	70	70	70	A	
			実績	54	69	70						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
60	農業用水路の修繕に関する補助件数	件	目標	/	20	20	20	20	20	20	A	
			実績	19	41	38						
60	国・県への河川整備要望行動	回	目標	/	3	3	3	3	3	3	A	
			実績	4	4	3						
60	工業用水条件整備事業箇所整備進捗率	% (累)	目標	/	100.0	92.0	93.0	94.0	94.0	95.0	A	
			実績	92.0	95.0	92.0						
61	農業集落排水の加入率	% (累)	目標	/	63.0	64.3	64.4	64.5	64.6	64.7	A	
			実績	65.0	64.4	64.4						
61	汚水処理区域整備面積	ha	目標	/	5.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	A	
			実績	4.0	3.0	1.0						

④104の施策ごとの「成果と課題」

60 河川や水路等の整備・改修の推進	水路(青線)の修繕に関する補助件数については、目標の20件に対し、38件の実績があった。国・県への河川整備要望行動については目標3回に対し、3回行い、今後も継続して要望していく。 また、工業用水条件整備事業の整備進捗率は、92.0%であり、計画どおり事業は実施できている。
61 下水道等の整備	汚水処理人口普及率は94.2%。また、合併浄化槽の補助基数は70基で、目標を達成している。今後も浄化槽の補助金制度のPR及び下水道の面整備を進める。 農業集落排水の加入率については目標値を上回っている。汚水処理区域整備面積についても、目標を達成している。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p><b>A</b></p> <p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでない</p>	農業用水路の修繕に関する補助件数や国・県への河川整備要望行動については、目標以上となっている。 下水道等の整備では、汚水処理人口普及率、合併浄化槽の設置補助基数ともに目標を達成している。今後も浄化槽の補助金制度のPR及び下水道の面整備を進めていく。 水道事業についてはH30年3月に策定した水道事業の経営戦略をふまえ、今後、香南市水道事業基本計画(老朽施設対策及び地震対策計画など含む)を基に、良好な水道水の安定供給を図っていく。

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	18. 交通網体系の整備

①施策の基本目標

周辺地域や市内の各拠点間・各地域間の移動の利便性を確保するために、公共交通サービスの充実を図るとともに幹線道路の改良・整備を促進します。  
また、生活利便性及防災性の向上のため、生活道路の舗装などの適正な維持修繕や狭あい区間の拡幅、安全な自転車走行区間等の整備に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
63	市営バス利用者数	人	目標		40,000	32,500	34,000	35,500	37,000	38,500	A	
			実績	30,126	30,557	33,074						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
62	緊急輸送路・避難路としての橋梁整備箇所	橋	目標		1	0	1	0	1	0	A	
			実績	1	0	0						
62	老朽化・損傷に対する市道修繕箇所	箇所	目標		12	40	40	40	40	40	A	
			実績	71	83	90						
63	ごめんなはり線利用者数	人	目標		-	591,900	592,600	593,600	594,800	596,300	A	
			実績	581,558	296,749	617,136						

④104の施策ごとの「成果と課題」

62 道路網の整備	緊急輸送路・避難路としての橋梁整備については、令和4年度は予定がなかった為、実施していない。 市道の老朽化・損傷については、小規模のものまで含めると90箇所の修繕を行った。
63 公共交通の充実	ごめんなはり線については、ごめんなはり線活性化協議会の集計データ(5駅の乗降者数)を見ると、617,136人となり、目標値を若干上回った。 市営バスについては、3年に1度の頻度で路線とダイヤの改正を行っており、直近では令和2年10月に改正を行った。改正においては、利用者アンケートやヒアリング調査、各地区での意見交換会等を実施し、市営バス検討委員会及び地域公共交通会議で協議を重ね、便数やダイヤの調整、路線を12路線から14路線に増やし公共交通空白地区の解消を図る等、利便性の向上に努めた。令和4年度は、市内在住の65歳と75歳の方へ市営バスお試しセットの配布や地区での説明会等の利用促進、高齢者介護課と連携した市営バスの乗り方紹介動画の発信等の情報発信も行った。 令和4年度の市営バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標値を見直したこともあり、33,074人と目標値を若干上回った。今後は、感染症が落ち着き、利用者数が徐々に回復しているなかで、令和5年度に新たに導入する予約式乗合タクシーも含め、市民が安心して住み続けることのできる利便性の高い公共交通体系を構築していくとともに、公共交通サービスの重要性や取組について広報での周知を行う等、利用することで公共交通を維持していくという市民意識の醸成に向けた情報発信も積極的に行っていく必要がある。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A  (基準)基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでない	緊急輸送路・避難路としての橋梁整備箇所では、計画を立てて実施している。老朽化・損傷に対する修繕については必要に応じて実施した。 市営バス利用者数は、昨年度から増加しており目標を達成している。今後は公共交通サービスの重要性や取組について広報で周知を行う等、利用することで公共交通を維持していくという市民意識の醸成に向けた情報発信も積極的に行っていく必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	19. 保幼小中連携の推進

①施策の基本目標

保育所、幼稚園、小中学校が連携し、0歳から15歳までの15年間を通して、子どもの発達段階に応じた系統的な教育を進めることで、コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等を身に付けた子どもたちを育成するとともに、親の子育てを支援していきます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
64	各中学校区の課題解決に向けて、保幼小中連携(一貫)年間計画に基づき、検証改善システムを機能させながら組織的に取り組んでいる。	%	目標	/	-	70.0	80.0	80.0	90.0	100.0	A	
			実績	-	-	100.0						

※教職員を対象とした連携についてのアンケート調査より

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
64	育てたい力やねらいを明確にした互恵性のある交流活動に取り組んでいる。	%	目標	/	-	70.0	80.0	80.0	90.0	100.0	A	
			実績	-	-	100.0						

④104の施策ごとの「成果と課題」

64 保幼小中連携(一貫)教育の推進

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による制限があるため、各中学校区では年間計画を変更しながらできる取組を実施している。年間2回実施の連携担当者会は、1・2回目も集合研修として開催し、本年度を初年度として取組を進めている県指定事業「保幼小中連携モデル地域実践研究事業」の報告と各中学校区で工夫して取り組んできた内容の共有と次年度の計画を協議した。

今後は「保幼小中連携モデル地域実践研究事業」の成果と課題を踏まえ、更なる課題解決に向けて、連携担当者会、保幼小接続部会を有機的に連携させるとともに、関係機関との連携も図りながら保幼小中の取組がより一層推進するよう実践していく。

また、保幼の年長担当職員と小1の担当教員を対象とした研修を年間3回実施し、5歳児後半の年間指導計画とスタートカリキュラムをより実践的で実行力のあるものにしようと、保幼小の教員が共同作成し、見直しを進めた。

今後は作成したカリキュラムによる実践が効果的であったか、子どもたちにとってどうであったのかの検証を含め、次年度に向けたブラッシュアップが必要であり、互恵性のある交流活動となるよう質的な向上に向けた事前協議や事後協議の充実が求められる。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による制限があるため、各中学校区では年間計画を変更しながらできる取組を実施している。今後は更なる課題解決に向けて、連携担当者会、保幼小接続部会を有機的に連携させるとともに、関係機関との連携も図りながら保幼小中の取り組みがより一層推進するよう実践していく。</p> <p>また、作成したカリキュラムによる実践が効果的であったか、子どもたちにとってどうであったのかの検証を含め、次年度に向けたブラッシュアップが必要であり、互恵性のある交流活動となるよう質的な向上に向けた事前協議や事後協議の充実が求められる。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	20. 家庭・地域と連携した教育の推進

①施策の基本目標

家庭や地域が、子どものしつけや基本的な生活習慣の確立等の教育基盤となる役割をしっかりと担うとともに、仕事と育児の両立を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。  
 また、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減し、望ましい子育てを支援するため、多様な手段により学習機会や情報の提供に努めるとともに、経済的支援を含め相談支援体制の充実を図ります。  
 不登校の児童生徒に対して、専門家を配置・派遣し、学校を中心に関係機関と家庭をつなぎ、効果的な活用を行うとともに、個別支援シートを活用した支援の引継ぎや小中合同支援会議を実施し、きめ細かな支援、効果的な支援を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
65	こうなんファミリーサポートセンター会員数【再掲】	人	目標	/	100	110	120	120	130	130	A	
			実績	102	112	130						
69	1,000人あたりの新規不登校児童生徒数(上段:小学校・下段:中学校)	人	目標	/	-	高知県平均以下	高知県平均以下	高知県平均以下	高知県平均以下	高知県平均以下	B	B
			実績	7.1 20.1	8.2 30.9	7.2 22.0						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
65	地域から見た学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合	%	目標	/	-	40.0以上	50.0以上	60.0以上	70.0以上	70.0以上	B	
			実績	36.0	27.3	27.3						
66	子育て親育ち講演会への参加者数	人	目標	/	650	500	500	500	500	500	B	
			実績	284	184	305						
66	子育て支援センター利用者数【再掲】	人	目標	/	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	B	
			実績	10,197	10,573	10,770						
67	児童クラブの利用者数【再掲】	人	目標	/	450	450	450	450	450	450	B	
			実績	377	456	436						
67	放課後児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等研修会実施回数	回	目標	/	6	6	6	6	6	6	A	
			実績	7	12	13						
68	チャレンジ塾の開設数	教室	目標	/	4	4	4	4	4	4	B	
			実績	3	3	3						

④104の施策ごとの「成果と課題」

65 地域コミュニティとの連携	<p>ファミリーサポートセンターの会員数は目標値130人に対し、実績値は128人であった。令和3年度より、おねがい会員が初めて利用する際の利用料金を4時まで無料とし、預かりに対する不安感の解消につなげ、利用促進を図っている。共働き家庭などのニーズは高まっているが、ボランティアのなり手が不足しているのが現状であり、今後も社会福祉協議会と協働し、子育てに関して経験豊富な保育士OBに声掛けを行うなど受け皿となるまかせて会員の確保に努める。</p> <p>地域からみた学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合は目標値40%以上に対して、実績値27.3%と目標を下回っている。ウィズコロナの中、地域に根ざした特色ある学校づくりへの取組が戻りつつあり、すべての小・中学校で学校運営協議会と地域学校協働本部事業に取り組んだ。令和5年度は、学校運営協議会と地域学校協働本部の連携を再構築し、学校の課題解決に向けた取組方針を共有し、地域に開かれた特色のある学校づくりの構築を進めていく。</p>
66 家庭の教育力の向上	<p>家庭の教育力の向上のため、香南市立の保育所・保育園ごとに企画した講演会と香南市全体の就学前の子どもを持つ保護者に向けた子育て親育ち講演会を行っている。令和4年度は20回講演会を実施し、目標値500人に対して実績値350人の参加者があった。令和3年度に比べると参加者数は倍増となったが、目標値には至らなかった。</p> <p>今後も保護者の参加数を増やせるよう、就学前の子育て世代にとって関心・ニーズの高い内容の構成と周知についても工夫が必要となってくる。</p> <p>総合子育て支援センター「にこなん」を中心に、就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う親子の交流広場や子育てについての相談、情報の提供などの子育て支援を実施している。令和4年度の子育て支援センター利用者数は目標値10,800人に対して、実績値は10,770人であり、新型コロナウイルス感染症対策のための利用制限を設けて、開設するなど工夫をしながら事業を実施してきた。</p> <p>親子で一緒に過ごしたり、他の親子と交流する「ファミリーデー」をこれまでは年に3回土曜日に行っていたが、土曜日開設の要望が多かったことから、令和4年8月からは毎月第2土曜日に開設し、利用者から講評を得ている。今後も、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を目指し、「にこなん」を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などサービスを充実させることにより、利用者の増加を目指すとともに、ひろばの開設時間の延長や開設日を増やすなど、利便性の向上にも取り組んでいく。</p>

<p><b>67 放課後の子どもの健全育成</b></p>
<p>令和4年度の放課後児童クラブの利用者数は目標値450人に対して、実績値466人(野市小:142人、佐古小:75人、野市東小:59人、赤岡小:14人、香我美小:79人、夜須小:44人)であった。放課後児童クラブは市内12ヶ所で開設し、共働き家庭等の児童(1～6年生)を対象として放課後から18時(一部18時30分)まで遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図っている。佐古小学校区において待機児童が発生していたことから、佐古小第二児童クラブを増設し、令和5年度より利用定員の拡大が可能となった</p> <p>また、放課後児童支援員及び補助員の資質向上を図るため、市主催の研修を実施するとともに、県等が主催する研修に参加した。令和4年度は目標値6回に対して、実績値は13回と目標を大きく上回った。今年度は全国規模の研修がオンラインで開催されたことにより、インターネット環境が整備された児童クラブにおいては、Zoomを使用して研修を気軽に受講することができ、受講機会の確保につながった。</p> <p>今後も対面受講に限らず、オンライン受講を活用し支援員の資質向上及びスキルアップを図っていく。一方で、支援員の確保が引き続き最重要課題である。</p>
<p><b>68 厳しい家庭環境にある子供への支援</b></p>
<p>香南市内の全ての中学校3年生を対象に、10月3日から翌年2月27日まで、毎週月曜日と水曜日の午後6時30分から8時30分まで、赤岡市民館、のいちふれあいセンターと香我美市民館の3カ所でチャレンジ塾を開設し、英語と数学について学習を進め、高校進学を目指した学習に取り組んだ。令和4年度は3カ所の開設で、赤岡、野市、香我美の開設があった。夜須教室は応募者がいなかったため、開設はしなかった。</p> <p>支援員の確保が困難になっており、募集の方法や時期について工夫することで、今後十分な支援員の確保を目指していく。</p>
<p><b>69 不登校への適切な対応と未然防止</b></p>
<p>1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は小学校が7.2人、中学校が22.0人であり、令和3年度と比較すると、小学校が1名減、中学校が8名減であり、小中共に改善している。令和4年度3月末の高知県の数値は現在未公表であり、1,000人あたりの不登校児童生徒数は公表されるが、新規不登校児童生徒数は公表されない。不登校の未然防止の取組として「魅力ある学校づくり」と「保幼小中連携」に取り組んでおり、「居場所づくり」と「絆づくり」を推進している。初期対応としては、「校内支援会・個別の支援会」の質の向上とスクールカウンセラー・ソーシャルワーカー・関係機関の連携を担当者や連絡会等を通じて推進している。また、不登校の児童生徒への関係機関との連携による支援体制の充実を推進している。</p> <p>令和4年度12月末段階の新規不登校発生率を比較すると、小学校については香南市46.6%に対して高知県47.1%、中学校については香南市29.7%に対して高知県30.6%であった。関係機関との早期連携による初期対応の充実により改善している。</p> <p>今後も、香南市内全ての所属所が同じ目的意識をもって組織的に取り組む。</p>

**⑤基本施策の「総合的評価」**

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;"><b>B</b></p> <p>《基準》基本施策の成果  (A) 充分成果がでている  (B) ある程度成果がでている  (C) あまり成果がでていない</p>	<p>こうなんファミリーサポートセンター会員数は目標には至らなかったが、初回利用料金を無料にするなど預かりに対する不安感の解消に努め、昨年度よりも会員数は増加している。</p> <p>1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は昨年度と比較すると、小・中学校ともに減少している。不登校の未然防止策として、居場所づくりと絆づくりを推進しており、今後も支援体制の充実と香南市内全ての所属所が同じ目的意識をもって組織的に取り組む。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	21. 生きる力と確かな学力の育成

①施策の基本目標

GIGAスクール構想 によって配置した一人一台端末を最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指すとともに、子どもたちには、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養という、資質・能力の育成に努めます。  
また、年々増加傾向にある支援の必要な子どもへきめ細かな支援を行うため、就学前からのさまざまな支援や保幼小中における情報共有や連携が必要であり、支援員の配置、支援の必要な子どもの情報共有、インクルーシブ教育 の推進や相談支援の充実等に取り組んでいきます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
71	授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	-	40以上 40以上	43以上 43以上	45以上 45以上	48以上 48以上	50以上 50以上	B A	
			実績	-	-	37.2 43.2						
72	授業において、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	-	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	C C	
			実績	100	-	45.9 30.0						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
71	知識を相互に関連付けてよく理解したり、情報を精査して考えを元に想像したりすることに向かう過程を重視した学習を、計画的に取り入れていると回答した学校の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	-	55.0% 50.0% 以上	55.0% 50.0% 以上	70.0% 75.0% 以上	70.0% 75.0% 以上	85.0% 75.0% 以上	A A	
			実績	-	-	100 100						
72	授業以外で、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	-	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	C B	
			実績	100	-	54.0 60.8						
73	自分に良いところがあると思うか (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	80.0 70.0	85.0 80.0	85.0 80.0	85.0 85.0	85.0 85.0	85.0 85.0	B A	
			実績	83.4 75.3	82.4 81.4	81.6 88.4						
73	人が困っている時は、進んで助けている	%	目標	/	-	90.0 85.0	90.0 85.0	93.0 87.0	93.0 87.0	95.0 90.0	A A	
			実績	-	-	91.7 92.7						
74	将来の夢や目標を持っている (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	95.0 77.0	90.0 85.0	90.0 85.0	90.0 85.0	90.0 85.0	90.0 85.0	B B	
			実績	85.2 80.2	78.3 67.1	84.1 75.7						
75	個別の人権課題に関する校内研修及び授業研究を、年間計画に位置付け、実施している学校の割合	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	A A	
			実績	100	100	100						
75	いじめ認知件数(1,000人当たりの認知件数) (上段:小学校・下段:中学校)	件	目標	/	-	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	A A	
			実績	254.1	325.3 53.4	217.4 46.9						
76	肥満傾向率(小学校5年生)	%	目標	/	10.0	10.0以下	10.0以下	10.0以下	10.0以下	10.0以下	B	
			実績	-	14.2	14.3						

76	朝食摂取割合(小学校6年生・ 中学3年生)【再掲】	%	目標	$\frac{96.0}{90.0}$	96.0以上 94.0以上	96.0以上 94.0以上	96.0以上 94.0以上	96.0以上 94.0以上	96.0以上 94.0以上	B A	
			実績	95.7 93.2	95.9 91.0	95.7 94.2					
76	朝食摂取割合(3歳児)【再掲】	%	目標	$\frac{98.0}{98.0}$	98.0	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	A	
			実績	96.4	93.9	98.4					
77	個別の指導計画を作成した 小中学校の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	$\frac{100}{100}$	100	100	100	100	100	A A	
			実績	-	-	100 100					
77	「個別の指導計画」が必要な 児童生徒のうち、「個別の教 育支援計画」等のツールを活 用して、引継ぎが行われた児 童生徒の数 (上段:小学校→中学校・下 段:中学校→高校)	%	目標	$\frac{100}{80.0}$	-	100 80.0以上	100 80.0以上	100 80.0以上	100 80.0以上	A A	
			実績	-	33.3 50	100 100					
77	スマイルサポート支援ファイル 及び支援シートを活用した引 き継ぎの実施の割合	%	目標	$\frac{100}{100}$	100	100	100	100	100	A	
			実績	100	100	100					

#### ④104の施策ごとの「成果と課題」

70	就学前教育の充実	<p>就学前教育については、具体的な目標を定めていないが、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしていただけよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら、切れ目のない子育て支援を目指す中で、にこなん等を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などのサービスを拡充させることによって利用者の増加を目指していく。</p>
71	確かな学力の育成	<p>小・中学校では、県指定事業の「中学校組織力向上推進事業」や「授業づくり講座」の他、県や市が主催する研修会や担当者会、本校での校内研修等の機会を活用しながら、主体的・対話的で深い学びに向けた児童生徒にとって個別最適で協働的な授業づくりを目指して、授業公開するとともに協議を重ね、年間を通じて組織的に学習指導改善を図っている。</p> <p>自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合は小学校が37.2%、中学校が43.2%、であり、小学校が目標数値を達成できていなかった。教師からの教授的な授業形態で、子どもが自ら考えたり、取り組んだりする場面が十分設定できていない授業から脱却していない状況がある。今後は、各種研修会を通して、継続的に授業改善に向けた取組を実践していく必要がある。</p> <p>学習指導要領が改訂され、主体的対話的な深い学びの視点による授業改善が求められるなかで、各学校では今後の社会を生き抜く子どもたちのために必要な資質・能力の育成に向け、校内研修の他、積極的に校外研修に参加し、日々の授業が改善されるよう指導力の向上に向けた取組を年間を通じて行っている。</p> <p>知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成させたり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に想像したりすることに向かう過程を計画的に取り入れていると回答した学校の割合は小・中学校ともに100%であり目標を達成しているが、強肯定は小・中ともに一校だけであった。今後は教師からの一方的な教授、説話ではなく、児童生徒が問いを立て、主体的にまた仲間と協働して課題を解決していくような授業へと今後も粘り強く改善していく必要がある。</p>
72	ICT機器を活用した教育の推進	<p>令和3年度より、各学校に1人1台端末の配布とICT支援員の配置を行い、情報推進リーダーや情報担当者を中心に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を目指した取組を推進している。「個別最適な学び」では、プログラミングアプリやデジタルドリル等を活用し、認知力・表現力・課題解決力の向上に取組、「協働的な学び」ではGoogleアプリを主としてデータの集計や情報の共有による共同力の向上につながる取組を推進した。</p> <p>授業において毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合は、小学校が45.9%、中学校が30.0%、となった。</p> <p>一方授業以外では、「クラスルーム」を使用した健康チェックの実施、Googleフォームを使用したアンケートの実施、加力学習としてのデジタル教材の利用又は行事への取組や部活動での動画撮影による練習改善に活用した。また、先進取組校では休日や長期休業期間において、1人1台端末の試験的な持ち帰り学習にも取り組み、令和4年度の実績値は小学校が54.0%、中学校が60.8%、となっている。</p> <p>今後も継続して情報教育担当者や県主催の研修参加を促進し、同時にICT支援員の学校配置を定型的なものから流動的なスケジュールとすることにより、各学校のICT機器の活用場面や時期、ニーズに応じた柔軟な支援体制及び早期対応を実現する工夫や、市内校での先進取組事例紹介等の情報発信も推進する。</p> <p>また、アンケート結果をもとに、学校内又は学級内にてICT機器の活用が遅れている原因を分析し、ICT支援員及び情報教育担当者と協力して課題解決に努め、市内児童生徒が持ち帰り学習も含めたICT機器活用機会の増進を図っていく。</p>
73	豊かな心の育成	<p>全ての小・中学校で、受容的で共感的な子ども理解を進めるとともに、「いいとこ見つけ」などの子ども相互が認め合えるような取組や教員が児童生徒のよさや頑張りに対して肯定的な言葉をかける「ボイスシャワー」などの取組を継続的に行い自尊心の高揚に向けた取組を行っている。同時に、特別の教科道徳や特別活動、人権教育を核としながら、全ての教育活動を通して、豊かな心を育成するための取組も行っている。子ども自身の内にある道徳性や人権意識・感覚に働きかける学習と実践(体験)を積み重ね、子どもが自発的・無条件に実践できるような自立した人間の育成に向けて継続的に取り組んでいる。</p> <p>自分にはよいところがあるかという質問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合は、小学校で81.6%、中学校で88.4%、であり、小学校が目標を達成することができなかった。</p> <p>人が困っている時は進んで助けているという問いに「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合は、小学校が91.7%、中学校が92.7%であり、子どもは、「困っている人は助けるものだ」という概念的で規範的な考えは、幼少期から保護者や関わりのある大人から学習している。ただ、人を助ける行為は、他律的で知識的なものではなく自律的で崇高な行為であるという高次の概念に繋げたり、その行為は自らの内にある友情や愛情、愛他心といったような心情に基づくものであることを子ども自身が自覚することが肝要である。</p> <p>自尊心の高揚には時間がかかることを踏まえ、引き続き授業スタンダードに基づく、生徒指導の三機能が発揮された授業実践やポジティブや言葉かけをする取組の継続を図っていく。</p>

74 キャリア教育の推進	<p>将来の夢を持つ児童生徒の割合は、小学生が目標値90.0%に対し実績値84.1%、中学生が目標値85.0%に対し、実績値は75.7%だった。前年度に比べ、上昇はしているものの、小・中学校ともに目標を達成することができなかった。進路指導にも繋げることを意図し、校外学習や職場体験を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、社会見学や職場体験が一部制限を受けたことが影響していると考えられる。</p> <p>今後は社会と繋がる教材を意図的に開発したり、総合的な学習の時間等も活用しながら地域社会とつながる機会を増やすなど、これまでの取組を継続させる。</p>
75 人権教育の推進	<p>各学校における人権教育全体計画や年間指導計画に基づき、11の課題について計画的、系統的に学習を展開し、人権参観日等の実施により保護者や家庭地域への普及・啓発を行っている。また、県主催の研修等である人権主任連絡協議会での学びを生かし、人権教育主任を中心として校内研修を行い、教職員の人権課題への理解を促進している。</p> <p>個別の人権課題に関する校内研修及び授業研究を、年間計画に位置付け、実施している学校の割合は目標値100%に対して、実績値100%であった。</p> <p>今後も取組を継続するとともに、小学校と中学校での学びが系統的に深まるよう小中学校のカリキュラム連携を推進する。また、日常生活における子どもや同僚及び、保護者や地域の方々への対応において、人権への配慮に欠けた言動や行動に気づいたとき教職員間で指摘しあえる関係づくりを推進していく。</p> <p>いじめの1000人あたりの認知数は、小学校が217.4件、中学校が46.9件となっている。「いじめはどの学校でもどの子どもにも起こり得る」という認識のもと、早期発見と早期対応に努めている。そのために、いじめ・児童虐待・不登校に関する校内研修は確実に実施し、教職員の認知力と対応力の向上に取り組んでいる。また、年3回の生活学習アンケート、回答によっては個別面談を実施したり、定期的に二者面談等を実施している。</p> <p>今後も取組を継続し、確実に実施するとともに、「保幼小中連携」と「魅力ある学校づくり」における「居場所づくり」と「絆づくり」を推進する。また、道徳性を養うため、系統的かつ発達段階に応じた対話的で深い学びをめざした道徳教育を推進していく。</p> <p>さらに、子どもから教職員または教職員間で気軽に相談できる雰囲気づくりや肯定的面談、二者面談などを教職員の早期発見と早期対応の態度を向上する取組も進めていく。</p>
76 健やかな体の育成	<p>小学5年生の肥満傾向率は目標10%、以下に対して14.3%と、目標を達成することができなかった。コロナ禍にあり、随分運動時間や内容に関して制限の緩和はあったが、数年間続いたコロナ禍期間で児童生徒の運動習慣が乱れていたりと、まだまだ運動時間や内容に一部制限があったりすることも未達成の要因として考えられる。</p> <p>例年給食時の栄養教諭による指導や体育科・保健体育科、家庭科等での指導のほか、始業前の時間や長い休み時間、体育集会などの場面を利用して運動機会の保障に向けた取組を企画運営するなど、年間を通じた取組を行っている。また、保護者に対しては、懇談会や通信等を通じて、基本的な生活習慣の定着に向けた取組の紹介や啓発を継続的に行っている。本年度は新型コロナウイルス対応の影響で栄養教諭による給食指導は実施できていない状況である。</p> <p>今後は基本的な生活習慣と運動習慣の確立に向け、今後も継続的に取組を行っていく。体育・保健体育科の授業において、運動量が確保された授業づくりを目指していく。</p> <p>毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、小学校が95.7%、中学校が94.2%、3歳児では98.4%で、小学校が目標数値を下回る結果となった。小中については、毎年度継続的に、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導（食品と栄養素について、朝食摂取による効能・効果）や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行っている。3歳児については、新型コロナウイルス感染症の関係で、中止になった食育事業もあったが、参観日等を利用し、保護者に朝食やバランス食についての講話や子ども達には朝食をテーマにした食育劇を実施するなど、食育事業に取り組み、啓発を行った。また、健康対策課と連携をしたパパママ教室や乳幼児健診などで、朝食摂取の実施を行った。</p> <p>ライフスタイルの多様化もあり、料理の機会や経験が少ない親が増えているため、そこに対しての意識付けが今後の課題である。</p> <p>3歳児は、保護者の影響を受ける年齢であるため、健康対策課・保育・幼稚園等と連携を図り、食育事業、パパママ教室や乳幼児健診での指導、総合子育て支援センターでの栄養相談を継続して行い、その中で朝食について重点的に、生活リズムを含めた更なる啓発を行う。</p> <p>小中についても継続して教科場面での指導、保健指導、食育指導等の様々な機会を通して、児童生徒に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。また、各種通信等も活用し、保護者等にも継続的な啓発を行っていく。</p>
77 特別支援教育・保育の推進	<p>「通級による指導」を受ける児童生徒及び「特別支援学級」に在籍する児童生徒は全員「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」を作成し、活用している。特に、「個別の教育支援計画」に基づき保護者と学校間で共通理解と合理的配慮の合意形成を図り、発達障害等により特別な支援を必要とする児童生徒に対しても、切れ目のない指導、支援を計画的かつ継続的に実施し、障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を推進している。特に、障害のある児童生徒のうち、通常の学級に在籍し、通級による指導を受けていない場合は、作成と活用に努めることとしている。</p> <p>個別の指導計画を作成した小中学校の割合は小→中が100%、中→小が100%となっている。</p> <p>個別の指導計画が必要な児童生徒のうち、「個別の教育支援計画」等のツールを活用して引継ぎが行われた児童生徒の割合は小→中が100%、中→高が100%、という結果となった。</p> <p>「個別の指導計画」を活用した定期的な支援会の実施、PDCAサイクルを意識した活用が課題であり、今後、特別支援教育学校コーディネーター会でコーディネーターの役割、校内支援体制づくりについて確認し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を校内外の関係機関・者のチームワークとネットワークによって実現する特別支援教育を推進していく。</p> <p>また、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行い、乳幼児期から学校卒業までを通じて、一貫した教育支援体制を構築するためにスマイルサポート支援ファイルを作成し活用している。幼児期から義務教育段階への移行期においては「引継ぎシート」の作成・活用を推進し、関係者間の情報や認識の共有化、就学先の学校での教育支援への円滑な移行に取組、中学校入学前においても「引き継ぎシート」の作成・活用を推進し、適切な支援方法について共有し活用している。</p> <p>今後も、対象となるすべての子どもに対して支援ファイル及びシートを作成し、引継ぎを行い、教育支援計画との関連性を検討して、より効果的なものにしていく必要がある。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>確かな学力の育成の課題解決に向け、自分で考え自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合では、中学校は目標を達成したが、小学校は目標には至らなかった。教師からの教授的な授業形態から脱却していない状況があり、今後は、各種研修会を通して、継続的に授業改善に向けた取組を実践していく必要がある。</p> <p>ICT機器を活用した教育の推進では、毎日授業で1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合が小・中共に目標を下回った。今後ICT機器の活用が遅れている原因を分析し、ICT支援員及び情報教育担当者と協力して課題解決に努め、市内児童生徒が持ち帰り学習も含めたICT機器活用機会の増進を図っていく。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	22. 教育活動を支える体制の充実

①施策の基本目標

様々な教育課題の解決のために、保育や教育の専門的知識をより一層深めるとともに、広く豊かな教養と実践的指導力を高めるなど、教職員の資質・指導力の向上に努めます。  
 多様で複層化するそれぞれの悩みを抱える子どもや保護者、教職員に対する教育相談の実施、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育コーディネーターの配置等、相談支援体制の充実を図ります。  
 教職員のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を促進するとともに、ICT機器を活用し、校務(事務)作業の軽減及び効率化を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
78	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる。 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	70.0 80.0	70.0 50.0	70.0 50.0	85.0 75.0	85.0 75.0	100 100	B A	
			実績	-	42.9 75.0	57.1 50.0						
80	「学校に行くのは楽しい」と答えた児童生徒の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	90.0 80.0	90.0 85.0	90.0 85.0	93.0 88.0	93.0 88.0	95.0 90.0	A B	
			実績	91.5 87.0	91.3 85.5	90.9 83.0						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
78	児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している。 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	-	70.0 50.0	70.0 50.0	85.0 75.0	85.0 75.0	100 100	A A	
			実績	-	-	85.7 100						
78	授業の内容がよくわかる【国語】 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	85.0 70.0	85.0以上 70.0以上	85.0以上 70.0以上	88.0以上 75.0以上	88.0以上 75.0以上	90.0以上 80.0以上	A A	
			実績	-	89.9 77.9	86.3 89.3						
78	授業の内容がよくわかる【算数・数学】 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	87.0 70.0	85.0以上 70.0以上	85.0以上 70.0以上	88.0以上 75.0以上	88.0以上 75.0以上	90.0以上 80.0以上	B A	
			実績	-	89.6 76.1	81.9 83.9						
78	市職員研修及び園内研修の実施回数	回	目標	/	52	52以上	52以上	52以上	52以上	52以上	A	
			実績	51	68	52						
79	市のHP(子育て情報サイト)へのアクセス回数【再掲】	回	目標	/	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	A	
			実績	8,798	10,390	13,151						
81	年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合	%	目標	/	-	40.0以上	55.0以上	70.0以上	85.0以上	100	B	
			実績	30.0	-	34.7						

④104の施策ごとの「成果と課題」

78 教職員の資質向上とマネジメント力の強化	<p>学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合は小学校で57.1%、中学校で50.0%であり、小学校は目標を達成することができなかった。中学校では、各教科の「タテ」持ちや教科間連携の取組等による「教科会」「チーム会」の位置付けにより、組織的な取組を推進しており、小学校では、各種学力調査等の分析に基づく学習指導や生徒指導を組織的に行う風土が整ってきているが、まだまだ学級担任や学年回の動きが中心の学校もある。また、若年教員の増加により教員間の指導力にもばらつきがみられた。</p> <p>今後、「よく行っている」と回答しきれない理由や背景について検討し、改善に向けた取組を行っていく必要がある。</p> <p>小・中学校では、学校教育目標実現に向けて学校経営計画を作成し、検証改善サイクルが確立し機能するよう、各種調査結果等を踏まえながら、各セクションが分析・考察し、それらを全体で共有しながら、改善に向けた取組を継続的に展開している。児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していると答えた割合は小学校が85.7%、中学校が100%、という結果になった。小学校では、1校が肯定的な評価とならず、この学校の自校評価の背景を把握し、どのような点が解消できれば、システムの確立に向けた取組が推進できるのか、学校長とも共有しながら支援指導していく必要がある。</p> <p>また、授業の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合は、「国語」では小学校が86.3%、中学校が89.3%、で小・中学校ともに目標を達成することができた。授業改善に向けた組織的な取組は着実に進んできており、児童生徒の受け止めもある程度は良好な状況といえる。しかしながら、現状に満足せず今後も各種事業・研修会等を活かして、教職員の主体性と同僚性を発揮して「チーム学校」として、取り組んでいく必要がある。</p> <p>「算数・数学」では小学校が81.9%、中学校が83.9%、であり、小学校は目標を達成することができなかった。国語同様、小・中学校とも授業改善に向けた組織的な取組を進めてきているが、令和の日本型学校教育、資質・能力育成を目指した学習指導、授業づくりに向け、国語同様に教職員の主体性と同僚性を発揮して「チーム学校」として、取り組んでいく必要がある。</p> <p>市職員研修及び園内研修の実施回数は目標値52回以上に対し、実績値52回(保幼職員研修会1回、副所長・中堅保育者合同研修会1回、園内研修会68回、研究主任会3回)であった。様々な経験年数の職員が主体的に情報共有しあうため、園内研修会を中心に研修を行っている。</p>
79 相談支援体制の充実	<p>市の子育て情報サイトには、妊娠期から修学までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困ったときの相談先などを掲載している。令和4年度のアクセス数は13,151回で、目標値であった11,000回を上回っている。</p> <p>スマートフォン用サイトへつなぐQRコードの設定や「LINE」を活用した市のHPと連動した情報発信ツールの普及を行い、「LINE」登録者への「エプロンだより」と「すこやか通信」のメルマガ配信のほか、健診や予防接種、育児学級などの子育て情報をタイムリーに発信することができるようになった。今後も、子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し内容の充実を図っていく。</p>
80 生徒指導の充実	<p>学校に行くのが楽しいと思うと回答した児童生徒の割合については、小学校が90.9%、中学校が83.0%、となり、中学校は目標を達成することができなかった。コロナ禍での感染への不安を感じたり、本来の楽しさや充実感を味わえる体験活動が十分に設定できなかったり、これまで同様友人関係のトラブルや学習への不安を感じたりしている児童生徒がいることが予想される。</p> <p>平成30年度に受けた「魅力ある学校づくり調査研究事業」の考え方に基づき、市独自の取組を全ての小・中学校で進めており、各校の担当者を中心にPDCAシートを作成し、魅力アンケート結果からの子どもの声と教職員の実践行動とのズレに注目して話し合いながら、魅力担当者や副所長会などを通じて、教職員の取組を「そろえる」こと、子ども同士が「つながる」ことを啓発して取り組み、すべての児童生徒にとって「心の居場所」「絆づくりの場」となる学校を目指して取り組んでいる。</p> <p>今後も学校が魅力的で行くことが楽しい場所となるよう全ての教育活動を通して取組を進めていく必要がある。</p>
81 教職員の働き方改革の推進	<p>年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合は目標値が40%以上に対して、実績値は34.7%であった。学校徴収金について、実費集金から定額集金のシステムに切り替え、教員の業務軽減に取り組んだ。校務支援員を8名配置し、教員以外ができる業務を担い、教員の在校等時間の軽減につながったり、子どもと向き合う時間の確保が増えてきている。</p> <p>また、保護者への連絡ツールを更新し、保護者連絡文書等の印刷に伴う業務の削減につながる準備を行った。</p> <p>今後も引き続き、働き方改革の取組アイデアの発信し、時間外業務の削減に向けて教職員の意識化を図っていくとともに、令和5年度より変形労働時間制を導入し、時間外勤務の削減を図る。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>《基準》基本施策の成果                      (A) 充分成果がでている                      (B) ある程度成果がでている                      (C) あまり成果がでていない</p>	<p>教職員の資質向上とマネジメント力の強化の学級運営の状況や課題を全教員の間で共有し、組織的に取り組んでいるという質問に対しては、小学校は目標に至らなかった。小学校でも、各種学力調査の分析に基づく学習指導や生徒指導を組織的に行う風土が整ってきているが、まだまだ学級担任や学年代の動きが中心の学校もある。</p> <p>学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合については、中学校は目標に至らなかった。コロナ禍での感染への不安を感じたり、本来の楽しさや充実感を味わえる体験活動が十分に設定できなかったり、これまで同様友人関係のトラブルや学習への不安を感じたりしている児童生徒がいることが予想される。今後も学校が魅力的で行くことが楽しい場所となるよう全ての教育活動を通して取組を進めていく必要がある。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	23. 保幼小中の教育環境の充実

①施策の基本目標

今後の児童生徒数の推移を予測しつつ、発達段階に応じた学びの場の提供という観点や施設の老朽化への対応も念頭に、保護者や地域の理解を得ながら、学校等の規模適正化や適正配置に向けた取組を進めます。  
また、あらゆる自然災害や事件、事故等の発生時に迅速かつ適切な対応ができる危機管理体制を整備するとともに、保育所・学校防災マニュアルに基づき、家庭や地域、関係機関と連携した計画的な避難訓練の実施や防災教育の充実に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
83	多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか。(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	A A	
			実績	100 100	100 100	100 100						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
82	通園・通学路の点検を定期的実施できたか。(小中)	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	A	
			実績	100	100	100						
83	学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した。(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	A A	
			実績	100 100	100 100	100 100						
83	危機管理マニュアル(学校防災マニュアルを含む)の見直しの機会を設けた。(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	-	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	A A	
			実績	100 100	-	100 100						

④104の施策ごとの「成果と課題」

82 学校・保育施設の環境整備	定期的な通学路の点検の実施は、小・中学校が100%であった。小・中学校では、年1回通学路の安全点検を実施し、危険箇所については香南市通学路安全対策連絡協議会で合同点検を行い対策を講じている。 今後も 危険箇所については、香南市通学路安全対策連絡協議会及び関係機関と連携し、危険の周知及び対策を迅速に実施する。
83 防災教育等の推進	火災や不審者対応の避難訓練のほか、地震・津波災害に対応する避難訓練においても、緊急地震速報を活用したり、授業中、休み時間、登下校中等多様な状況設定の下で、年間3回以上実施している。 令和4年度は保幼小中共に目標を達成しており、引き続き、それぞれの園や学校の実態に適した、より実践的で高い当事者意識を持った避難訓練の実施に向け、発展継続させた取組が必要である。新しい危機事象に対応した訓練の設定も考えていく必要がある。小中学校では、年度当初の教育計画に防災教育の年間計画を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の授業を実践している。学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した学校の割合は、小中共に100%であった。 今後も、年間指導計画に基づき、着実な学習を進める必要がある。防災については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発災後等の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的に自分事として思考できるような学習の質の向上を目指していく必要がある。 年度末には、当該年度の取組の検証を踏まえた次年度の諸計画の見直しを行うとともに、新年度当初には新職員体制のもとで新たに確認情報共有を行っている。本年度は、県主催の安元教育研修会、市主催の教頭会において、「学校安全計画」を踏まえた危機管理マニュアルの見直しを研修で行っており、小中共に見直しが行われ、目標を達成している。紙だけの対応マニュアルとならないよう、今後も教職員が自身の役割を認識するとともに、実際の訓練等として実践対応力を高めていく。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p> <p>防災教育等の推進では、全ての学校で防災教育を中心とした取組が行われ、防災や交通安全についての意識が高まった。児童生徒が当事者意識を持てるような防災教育、関係機関と連携した総合的防災教育の展開を目指す。 火災や不審者対応の避難訓練のほか、地震・津波災害に対応する避難訓練においても、緊急地震速報を活用したり、授業中、休み時間、登下校中等多様な状況設定の下で、年間3回以上実施している。引き続き、それぞれの園や学校の実態に適した、より実践的で高い当事者意識を持った避難訓練の実施に向け、発展継続させた取組が必要である。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	24. 生涯にわたる「まなび」の展開

①施策の基本目標

市民のライフステージに応じた多様な学習機会の提供により、一人ひとりが自己実現に向けた学習を行える環境づくりをめざします。  
また、市や公民館等のホームページやSNS・広報誌等の多様な媒体により、生涯学習に関する講座やイベントの開催等、市民に分かりやすく伝えるようにします。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
84	各種教室の延べ参加者数	人	目標	/	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	C	
			実績	1,552	1,894	2,643						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
84	各種教室の延べ開催回数	回	目標	/	170	170	170	170	170	170	B	
			実績	57	94	118						
85	ホームページ及びSNSの更新回数	回	目標	/	50	70	70	70	70	70	A	
			実績	56	101	245						
86	公民館等の出前講座開催回数	回	目標	/	6	1	2	3	4	5	C	
			実績	-	-	0						

④104の施策ごとの「成果と課題」

84 ライフステージに応じた「まなび」の充実	<p>各種教室の延べ開催回数は目標値170回に対して、実績値は118回(【中央公民館:69回/夜須公民館:40回/香我美市民館:4回】【いきいきセミナー:5回】)であった。新型コロナウイルス感染症対策に留意しながらの開催ではあったが、市内外の講師を招いて各種テーマで教室を開催し、人材育成や学びにつながる教室を開催した。また、予定している教室内容や講師の情報を公民館相互で情報共有を図った。</p> <p>参加者数については、目標値4,700人に対し、実績値2,643人(【中央公民館:1,034人/夜須公民館:499人/香我美市民館:23人】【いきいきセミナー:1,087人】)であった。新型コロナウイルス感染症対策に留意しながらの開催となり、各種教室の開催回数は目標に届かなかった。開催数と参加者は大きく連動するものであることから、感染症対策の影響で定員の抑制や参加者自身の感染予防もあり、参加者数も減少となった。しかし、予定している教室内容や講師の情報を公民館相互で情報共有を図ることはできた。</p> <p>今後、より多くの方に参加してもらえるように、ニーズを把握した上での内容・講師選定を行い、公民館ごとの連携、広報手段の見直しを必要がある。加えて、感染症対策を行い、安心して参加してもらえ環境づくりに取り組む。各公民館間で予定している内容や講師の情報共有を互いに行い、協力して市としての講座の在り方を検討する必要がある。</p>
85 「まなび」の広報・周知	<p>ホームページ及びSNSの更新回数は245回(【野市公民館:43回/夜須公民館:78回/香我美市民館:16回/図書館:108回】)で、目標値であった70回を上回った。令和3年度と違い新型コロナウイルス感染症対策のための中止等のお知らせは少なかった。合計245回の更新については、タブレットの購入と新ホームページとなり情報の掲載がしやすくなったことが増加の大きな要因と思われる。また、利用者の方も見やすくなったとの声があり、継続して更新していく。</p> <p>今後は若者の情報収集元はSNS等が主流となっていることから、自主事業や各種教室、イベント等の告知だけでなく、インスタグラムで事後の報告もしっかり行い、引き続き情報発信に努める。また、ホームページにおいても古い情報がいつまでも掲載されていることがないように意識していく。</p>
86 さまざまな分野に関する「まなび」の提供	<p>公民館等の出前講座開催はなかった。まちづくり協議会や各種団体の会議等において出前講座の周知等は行ったが、特に要望がなく開催することができなかった。周知と合わせて意見交換等を行い、住民のニーズを把握し、幅広い講座の内容や対象(年齢層等)に対応できる体制が必要と思われる。</p> <p>今後は各公民館で教室内容や講師情報の共有等を行い、教室の在り方を検討する必要がある。また、ホールでの自主事業の際に出演者や講師によるアウトリーチ事業に取組むことも考えている。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>ライフステージに対応した「まなび」の充実の夏休み子ども教室の開催では、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標には至っていない。</p> <p>まなびの広報・周知のホームページ及びSNSの更新回数はタブレットの購入とホームページが新しくなったことで、情報の掲載がしやすくなり、目標を大きく上回った。利用者からも見やすくなったとの声もあり、今後も継続して更新していく。</p> <p>さまざまな分野に関するまなびの提供として、公民館等での出前講座を行っているが要望はなかった。周知と合わせて意見交換等を行い、住民のニーズを把握し、幅広い講座の内容や対象(年齢層等)に対応できる体制が必要と思われる。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	25.「まなび」の拠点の充実

①施策の基本目標

誰もが利用しやすい施設となるために、公民館、市民館、図書館等の環境整備を図り、定期的に改修を行い、持続可能な施設整備を行います。  
また、市民が施設を活用できるよう、公民館、市民館、図書館等における活動の情報提供や利便性の高い予約方法等の充実に取り組めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
87	地区公民館等の利用者数	人	目標	/	42,000	42,000	42,500	43,000	44,000	45,000	A	
			実績	21,192	26,107	55,707						
88	図書館の入館者数	人	目標	/	80,200	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	B	
			実績	44,425	49,505	52,660						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
88	ホームページ及びSNSの更新回数【再掲】	回	目標	/	50	70	70	70	70	70	A	
			実績	56	101	245						
88	図書館の貸出冊数	冊	目標	/	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	B	
			実績	107,577	115,487	123,605						

④104の施策ごとの「成果と課題」

87 「まなび」の拠点整備	<p>地区公民館等の利用者数は目標値42,000人に対し、実績値55,707人(【佐古・富家公民館:11,269人/みどり野東公民館:2,734人/夜須公民館:333人/香我美市民館:9,926人/香我美地区公民館:16,982人/赤岡市民館:7,284人/吉川市民館:7,179人】)となった。検温やこまめな換気、手指消毒の徹底などの感染症対策を図り、参加者が安心して参加できる体制に努めることで公民館活動を再開、例年通りの取り組みができ、目標は達成できた。</p> <p>今後地区公民館活動やまちづくり協議会等の行事も平年並み開催が見込める予定だが、感染症が無くなった訳ではないので、まだまだ利用者にとっては開催に不安な気持ちを持っている。感染症対策中に中止、縮小した各行事等の再開について支援が必要なものについては実施できる形での協議等を行っていく。</p>
88 「まなび」の拠点の活動推進	<p>図書館の入館者数は52,660人で、目標値である73,000人には達しなかった。コロナ禍で低迷していた入館者数であるが、徐々に回復傾向にはあるものの、目標値には程遠い数値となっている。特に、12歳までの入館者数が大きく落ち込んでおり、今後市内放課後児童クラブへの定期配送実施など、「待ち」から「攻め」への方針転換を行っており今後も続けていきたい。また、目標数値に近づくよう障害者や高齢者等、図書館に来館できない人に向けた図書宅配など、新サービスの構築などを検討し、イベント強化等も行い回復を図りたい。</p> <p>一方で新型コロナウイルス感染症の影響に伴い来館者の減少が心配されたが、新たな取り組みとして放課後児童クラブや市内小中学校への図書配送を積極的に実施し、結果123,605冊の貸出冊数となり目標に大きく近づいた。</p> <p>引き続き、貸出冊数の分析と対策を行い目標達成に努めていく。また、蔵書方針に基づき、今後も利用価値のある書籍の充実化を図るとともに、ヤングアダルト向けの資料の充実等、選書の更なる工夫に努めていく。</p> <p>ホームページ及びSNSの更新回数は245回(【野市公民館:43回/夜須公民館:78回/香我美市民館:16回/図書館:108回】)で、目標値であった70回を上回った。令和3年度と違い新型コロナウイルス感染症対策のための中止等のお知らせは少なかった。合計245回の更新については、タブレットの購入と新ホームページとなり情報の掲載がしやすくなったことが増加の大きな要因と思われる。また、利用者の方も見やすくなったとの声があり、継続して更新していく。</p> <p>今後は若者の情報収集元はSNS等が主流となっていることから、自主事業や各種教室、イベント等の告知だけでなく、インスタグラムで事後の報告もしっかり行い、引き続き情報発信に努める。また、ホームページにおいても古い情報がいつまでも掲載されていることがないよう意識していく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p> <p>地区公民館等の利用者数は、感染症対策を徹底する等、参加者が安心して参加できる体制に努めることで公民館活動を再開、例年通りの取組を行うことができ、目標を達成することができた。</p> <p>図書館の入館者数は目標には至らなかったが、コロナ禍が落ち着いたことで、徐々に回復傾向にはある。しかし、依然として入館者数が低い状態が続いているため、市内放課後児童クラブへの定期配送を実施するなど、工夫した取り組みを今後も続けていく。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	26. 文化・芸術活動の推進

①施策の基本目標

市民の日常生活の中で多様な文化・芸術への取組が進められ、交流や連携が進むように活動の場を提供し、幼少期から文化・芸術に関心を持つ環境づくりと、質の高い優れた文化・芸術に触れられる機会の提供に取り組みます。  
また、本市の文化財を後世に残していくため、文化財の調査・保護等を行うとともに、後継者及びボランティア団体の育成への支援を行います。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
89	市美術展覧会の出展者数	人	目標	/	-	220	230	240	245	250	A	
			実績	208	204	220						
90	文化財ボランティアガイド登録者数	人	目標	/	10	11	12	13	14	15	B	
			実績	10	10	9						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
89	文化協会支援事業数(文化祭・芸能大会等)	事業	目標	/	14	14	14	14	14	14	A	
			実績	14	9	14						
90	文化財啓発事業(小・中学校への出前講座含む)の実施回数	回	目標	/	-	5	6	7	8	9	A	
			実績	3	3	8						

④104の施策ごとの「成果と課題」

89 文化・芸術活動への支援	<p>写真、書道、絵画、工芸などの愛好者の作品発表と鑑賞の機会のため美術展覧会を、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながら、令和5年1月に前期・同2月に後期を開催し、合計220人の出展者があった。美術展覧会に興味を抱いてもらうために、ポスターデザインを県内の高校等へ依頼し、県内全市町村への出展依頼も行った。</p> <p>出展者が高齢の現状はそのままであるが、高校生の出展者が増加傾向にあるので、部門によっては、再度、高校等へ出向き、担任の先生方に協力を仰ぎ、この展覧会の底上げを行っていく。また、若者が参加できる新たな部門の創設などを検討し、出展者の若返りを図っていく。</p> <p>文化協会支援事業数は文化関係団体との連携を図り、各町単位の文化祭展示部門・舞台部門の実施について14事業に支援を行い目標は達成できた。また、香美・香南地区文化協会の事業への参加や、岡本彌太文学賞、市美術展覧会の実施について支援し、文化振興の推進に努めた。今後も引き続き大会実行委員会及び文化協会と連携して、文化活動への支援を充実していく。</p>
90 郷土の歴史・文化の保存と継承	<p>香南市文化財を広く伝えていくため、文化財ボランティアガイドの養成に取り組んでおり、令和4年度は9人であった。</p> <p>登録者の活用については、国重要文化財安岡家住宅の一般公開が始まり、公開前に1~2回打ち合わせを行ってガイド活動の充実を図った。また、登録者の増加についてはラジオ等でボランティア募集を行った。他市町村の観光ガイドを視察・研修に出向いているが、どこも登録者数に比べ、実働人数は2~3人というのが実情である。しかし、安岡家住宅一般公開には、ほとんど全員が参加していることから、今後もこの体制を保ちつつ、新規のガイド獲得に向けて募集活動を行う。</p> <p>文化財啓発事業については、令和4年度は文化財出前講座4回、企画展1回、文化財教室2回(子ども教室を含む)、文化財講座1回、計8回を実施することができた。文化財の重要性を理解し後世に残す意識になってもらうことを目的に、文化財啓発事業を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策のため、こども文化財教室はYouTube配信で事業を実施し、引き続き、香南市文化財に関して、市民に向けての各種教室や講座を展開し、体験活動や周知啓発活動の取組を進めていく。</p> <p>児童生徒を対象とした各種教室の開催や出前講座については、要望が得られるように市内小中学校に周知を図っていく必要があるが、戦争遺産など平和について考える講座を希望する小・中学校に対しては、講師の確保等が難しく、積極的な事業周知が行えない場合があるので、その対策にも努めたい。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p><b>A</b></p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>市美術展の出展者数は目標を達成している。高校生の出展者が増加傾向にあるので、部門によっては高校等への協力を仰ぎ、展覧会の底上げを行っていく。</p> <p>文化財ボランティアガイド登録者数は目標達成には至っておらず、今後もボランティアの募集や周知が必要となっている。児童生徒を対象とした各種教室の開催や出前講座については講師の確保等が難しく、積極的な事業周知が行えない場合があるので、その対策にも努めていく必要がある。</p>

施策大綱名	第6章 教育文化
基本施策名	27. スポーツの振興

①施策の基本目標

生涯にわたり市民がスポーツに親しめるよう、さまざまなジャンルのスポーツ活動について積極的に支援します。それぞれの適性に応じて、誰もがスポーツに親しめる環境・体制の整備に努め、また、スポーツを通じた経済・地域の活性化に寄与するスポーツイベントの開催を積極的に支援します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
91	スポーツ教室延べ開催数	回	目標	/	-	300	350	400	450	500	A	
			実績	180	595	554						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
91	スポーツ少年団及びスポーツ強化登録者数	人	目標	/	-	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	A	
			実績	1,084	1,082	1,126						
92	全国大会等派遣支援件数	件	目標	/	-	15	15	15	15	15	B	
			実績	0	3	12						
92	スポーツ表彰受賞者数(上段:小学校・下段:中学校)	人団体	目標	/	-	22 4	24 4	26 5	28 5	30 5	A A	
			実績	20 4	40 8	51 6						
93	地域コミュニティの活性化に資するスポーツ関連イベントの開催数	回	目標	/	-	7	9	11	15	20	A	
			実績	5	6	10						
93	交流人口の拡大に資するスポーツ関連イベントの開催数	回	目標	/	-	4	5	7	9	10	A	
			実績	2	2	4						

④104の施策ごとの「成果と課題」

91	あらゆるスポーツ活動への支援	令和4年度の各種スポーツ教室は554回実施できた。どの教室も盛況で競技力の向上だけでなく、良い交流の場になっている。今後も、市が力を入れるスポーツの提案や生涯活動に効果的なスポーツの研究に努め、こうなんスポーツクラブと連携してニーズを把握し、事業を企画・実施していく。また、スポーツ人口の拡大を図るため、軽スポーツの普及にも取り組んでいく。 令和4年度のスポーツ少年団及びスポーツ協会登録者数は1,126人で目標値は達成している。スポーツ少年団、スポーツ協会に登録することで、各種大会補助金や施設利用料の減免などの支援が受けられ、利用者にとってはより利用しやすい環境となり、スポーツ振興につながっている。 今後も引き続き、スポーツ少年団及びスポーツ協会の登録者数の維持・増加に努めていながら、スポーツ少年団に対しては、指導者講習やハラスメント講習などの受講を促し、子どもに無理のない練習量の確保、スポーツの楽しさを知ってもらう方向に導いていく。スポーツ協会に対しては、近年、運動会も中止になっていることから、スポーツを通じて地域が活性化するような取組の実施を働きかけていく。
92	スポーツに親しむ環境・体制の充実	全国大会や四国大会へ出場する選手や団体に対して補助金(スポーツ大会派遣費補助金)を交付している。令和4年度は2選手・9団体に大会費等を支援・補助することで参加しやすく、競技力の向上や相互の交流が一層図られ、香南市のスポーツ振興に繋がっている。 スポーツ表彰者数は個人51人・団体6団体と目標を大きく上回った。香南市のスポーツ活動の推進はもちろんのこと、競技者のモチベーションの向上や仲間の励みにもなっている。 今後もスポーツ推進のため、スポーツ賞の事業については継続し、スポーツの推進や、個人・団体の負担軽減を図り、スポーツに少しでも専念できるような事業を続けていく。
93	スポーツを通じた活力あるまちづくり	地区運動会については、コロナ禍により3年連続中止となった。しかし、感染対策を図りながら、各種市長杯大会、駅伝大会など10大会のスポーツ関連イベントを実施することができた。 交流人口の拡大に資するスポーツ関連イベントについては、コロナ禍により一部中止となった大会はあったが、商工観光課、生涯学習課で各種イベント(塩の道ウォーク、ユニバーサルビーチ、龍馬カップ、ツデーウォーク)を実施し、交流人口の拡大に取り組んだ。 コロナ禍で多数の人が集まるイベントが難しくなっていたが、今後も感染対策を図り、感染症と共生しながら事業実施を目指していく。また、地域コミュニティを維持・活性化していくためにも、軽スポーツなどを普及するなどの新たな取組の検討をしていく必要がある。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
A	<p>《基準》基本施策の成果</p> <p>(A) 充分成果がでている</p> <p>(B) ある程度成果がでている</p> <p>(C) あまり成果がでていない</p>	<p>あらゆるスポーツ活動への支援では、スポーツ教室の開催数、スポーツ教室への登録者数はともに目標を上回っており、今後も軽スポーツの普及に取り組んでいく。</p> <p>スポーツに親しむ環境・体制の充実では、スポーツ表彰者数が目標を大きく上回っている。また、全国大会や四国大会に出場する選手や団体に対して補助金を交付しており、競技力の向上や相互の交流が一層図られ、香南市のスポーツ振興に繋がっている。</p> <p>交流人口の拡大に資するスポーツ関連イベントについては、コロナ禍により一部中止となった大会はあったが、各種イベントを実施し、交流人口の拡大に取り組んだ。今後も感染対策を図り、感染症と共生しながら事業実施を目指していく。</p>

施策大綱名	第6章 教育文化
基本施策名	28. 地域への「まなび」の還元

①施策の基本目標

市民が生涯学習活動を通して得た知識や技能について、「自分の楽しみ」の段階でとどまるだけでなく、学んだことを地域や社会に還元できるよう取り組みます。  
また、指導者育成事業として、現状の知識や技能のスキルアップに伴う助言や支援を行います。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
94	スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数	人	目標	/	-	30	30	30	30	30	C	
			実績	-	-	15						
94	生涯学習に関するボランティア等登録者数	人	目標	/	-	60	65	70	75	80	B	
			実績	52	53	52						

④104の施策ごとの「成果と課題」

94 「まなび」を還元する取組の推進

市のスポーツ振興の担い手となる市民の育成を図るために、各種資格取得に要する費用を補助金(香南市スポーツ振興人材育成事業)として4人の市民の方に交付を行った。また、香南市スポーツ推進委員の企画提案事業としてアンガーマネジメント講座を実施し、11名の受講がありスポーツ等指導者の資質向上に努めた。

生涯学習に関する知識や技能を活用したボランティアについては、令和4年度は読み聞かせ等を開催していただく読書ボランティアと文化財の説明等をしていただく文化財ボランティアの2グループとなっている合計52人(【読書ボランティア:43人】【文化財ボランティア:9人】)の登録者があり、それぞれ地域や社会、イベント等でその知識や技能を還元していただいている。

今後も市のスポーツ振興を担ってくれる市民に対して、継続して資格取得に係る費用の支援を行いスポーツ指導者等の資質向上を図るため、研修等の参加を促していく。また、生涯学習に関するボランティア等登録者については、読書と文化財の2分野のボランティアに対して、新たに香南市出身の県下で著名な偉人に対する事業を展開し、その方に纏わるガイドのできるボランティア団体の育成を図りたい。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数は目標には至らなかった。生涯学習に関するボランティア等登録者数も目標には至っておらず、今後、市のスポーツ振興を担ってくれる市民に対して、継続して資格取得に係る費用の支援を行い研修等の参加を促し、読書と文化財の2分野のボランティアに対して、新たに香南市出身の県下で著名な偉人に対する事業を展開し、その方に纏わるガイドのできるボランティア団体の育成を図っていく。

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	29. 災害に強いまちづくり

①施策の基本目標

本市の災害特性に配慮した土地利用の誘導、大規模な開発抑制、移転の促進や避難に必要な施設の整備に加え、自然環境の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)」及び「グリーンインフラ」の取組の推進など、復興に向けた事前の準備も含めた総合的な防災・減災対策を講じることにより、災害に強いまちの形成を図る取組を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
96	住宅耐震化率	%	目標	/	87	90	92	94	96	97	B	
			実績	85	87	88						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
95	橋梁の点検・整備件数	件	目標	/	50	60	60	60	60	60	A	
			実績	34	64	138						
95	水道BCP策定率	%	目標	/	策定中	100	100	100	100	100	A	
			実績	策定中	策定中	100						
95	防災拠点施設の整備施設数	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	A	
			実績	5	100	100						
95	香南市配信メールの登録者数	人	目標	/	2,100	1,450	1,600	1,750	1,900	2,000	B	
			実績	1,306	1,309	1,309						
96	ブロック塀補助金活用件数【再掲】	件	目標	/	25	25	25	25	25	25	B	
			実績	18	17	15						
96	国・県への河川整備要望行動【再掲】	件	目標	/	3	3	3	3	3	3	A	
			実績	4	4	3						
97	国・県への河川整備要望行動【再掲】	件	目標	/	3	3	3	3	3	3	A	
			実績	4	4	3						
97	指定緊急避難所(土砂災害)の整備率	%	目標	/	-	30	40	50	60	70	A	
			実績	-	-	30						
98	予防査察に伴う消防法令違反の是正率	%	目標	/	90	90	90	95	95	95	B	
			実績	89	80	80						
98	住宅用火災警報器設置率	%	目標	/	50.0	50.0	50.0	55.0	60.0	60.0	B	
			実績	41.0	43.5	47.5						

④104の施策ごとの「成果と課題」

95 総合的な防災まちづくり	<p>橋梁の点検・整備件数は目標60件に対して、実績値は138件であった。</p> <p>上水道施設の安全対策については、BCP策定に当たり、国等の補助制度を活用し、BCPIに基づく応急復旧体制の構築と訓練による実効性の向上を図っている。令和4年度にBCP策定完了。</p> <p>災害時に防災の中核拠点となる施設の耐震化率は100%となっている。</p> <p>また、大規模災害時における情報通信環境の確保は必須であることから、本市では独自の自営無線通信網の整備を進めている。さらに、公衆無線通信網である携帯電話・スマートフォンなどは、通信環境が確保されていれば情報通信手段として有効であることから、携帯会社の「緊急速報メール」の実施や登録制の「香南市配信メール」を整備し、緊急地震速報などの防災気象情報や地域の災害情報を即時配信している。しかし、「香南市配信メール」は、市の広報誌や防災出前講座等を活用して利用促進を図っているものの、登録者数は1,309人と目標には至っていない。今後は、登録者数の増加に向けて、更なる啓発・普及を目指して取組を進めていく。</p>
96 地震・津波に強いまちづくり	<p>住宅・建築物の倒壊による死傷者の発生や、避難道の閉塞、火災等の被害を防ぐため、住宅の耐震化を推進している。令和4年度の住宅耐震化率は目標値90%に対して、実績値は88%と、目標達成には至っていない。耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、地域住宅計画に基づく事業及び住環境整備事業を活用し、住宅・建築物の耐震化を着実に推進していく。</p> <p>また、コンクリートブロック塀への対策数についても目標値に達しておらず15件となっている。大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。ブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したいという方の問い合わせは、現在の補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。</p> <p>国・県への河川整備要望行動については目標通り、3回行い、今後も継続して要望していく。</p>

97 風水害に強いまちづくり
国・県への河川整備要望行動については目標通り3回行い、今後も継続して要望していく。指定緊急避難場所の整備率は目標30%に対して、実績値30%と、計画通り実施できている。今後も、整備率の増加に向けて計画を推進していく。
98 火災に強いまちづくり
年度当初に立入査察の年間計画を立て、香南市内の防火対象物及び危険物施設への立入査察を実施し、必要に応じて助言や指導を行っている。今後も、引き続き立入査察や避難訓練等を行い、火災等の災害予防に努める。 また、住宅用火災警報器の設置率は47.5%であり、目標値には至らなかった。今後は、設置後10年を経過したため、女性防火クラブや消防団を中心に一般家庭、事業所に対しても住宅用火災警報器の設置及び取替えの促進を行い住宅防火に努める。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
<b>A</b>	<small>《基準》基本施策の成果</small> (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	<p>住宅耐震化率は目標には至っておらず、今後耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、着実に住宅・建物の耐震化を推進する。</p> <p>大規模災害時における情報通信環境の確保は必須であることから「香南市配信メール」を整備し、緊急地震速報などの防災気象情報や地域の災害情報を即時配信している。しかし、登録者数は目標には至っていないことから、今後は、登録者数の増加に向けて、更なる啓発・普及を目指して取組を進めていく。</p> <p>橋梁の点検や水道BCPの策定率は目標を達成しており、順調に整備できている。また、住宅用火災報知器の設置率も目標に近い数値となっており、防災体制の強化は図れている。</p>

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	30. 災害に強い人・地域府づくり

①施策の基本目標

市民・事業者への防災知識の普及・啓発を促進し、子どもから高齢者まで市民が、災害(自然災害や感染症等)への備えや自分の身を守るための適切な行動がとれるようにするため、行政、関係機関及び地域が連携し、防災意識の醸成を図ります。また、市民が互いに支え合い、配慮を要する方を含め、避難支援や避難所運営等を円滑に行うことが、被害の拡大防止につながるため、地域防災活動の中心となる自主防災組織を育成強化し、更なる市民との協働、「共助」による取組を支援し、地域防災力の向上を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
99	地区防災計画策定件数(事前復興イメージ含む)	件	目標	/	-	5	10	15	20	20	C	
			実績	-	-	0						
99	各種防災・減災訓練の実施回数	回	目標	/	10	10	10	10	10	10	C	
			実績	10	9	13						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
99	職員に対する防災・減災研修回数	回	目標	/	6	7	7	7	7	7	C	
			実績	7	12	8						
99	多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか。【再掲】	%	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	A	
			実績	100.0	100	100						
99	市民に対する防災・減災講習回数	回	目標	/	3	12	12	12	12	12	A	
			実績	9	8	14						
99	市総合防災訓練参加者数	人	目標	/	4,600	4,800	5,000	5,200	5,400	5,600	B	
			実績	3,847	3,708	3,549						
100	自主防災組織の結成率(世帯率)	%	目標	/	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	B	
			実績	91.9	91.9	90.0						
100	リーダー育成研修の参加組織数	組織	目標	/	55	10	15	20	25	30	A	
			実績	2	2	13						

④104の施策ごとの「成果と課題」

99 地域とともに取り組む防災・減災対策の推進	<p>防災に強い地域づくりを図るため、地域防災計画の策定を推進している。令和4年度の地区防災計画策定件数は目標値5回に対して、実績値は0回となった。実績値は0であったが、次年度からの取組として事前復興まちづくり基本方針を策定し、その後事前復興まちづくり基本方針を盛り込んだ地区防災計画を推進するため計画の見直しを行った。また、各種防災・減災訓練の実施回数は目標10回に対して、13回と目標を達成した。今後も市の災害対応力を向上するため、市全職員や市民を対象とした研修・講習を推進していく。</p> <p>市職員に対する防災・減災研修回数は目標値、7回に対して令和4年実績は8回と目標を上回った。市民に対する防災・減災講習回数は目標値12回に対して実績値は14回で、目標を達成できた。</p> <p>小中学校では、年度当初の教育計画に防災教育の年間計画を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の授業を実践している。学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した学校の割合は、小中共に100%であった。</p> <p>今後も、年間指導計画に基づき、着実な学習を進める必要がある。防災については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発災後等の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的に自分事として思考できるような学習の質の向上を目指していく必要がある。</p> <p>令和4年度の市総合防災訓練を11月6日に、吉川小学校グラウンドをメイン会場として、市全域で避難訓練や各種自主防災組織単位で防災訓練を実施した。訓練の参加者数は目標値4,800人に対して、実績値3,549人の参加があった。今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図っていく。</p>
100 自主防災組織の育成支援	<p>自主防災組織の結成率については、結成率96.0%の目標に対して、90.0%(13,909世帯(自主防加入世帯数)/15,459世帯(全世帯数))であった。自主防災組織数は変化していないものの、世帯数が減少したため、実績値の減少がみられた。リーダー育成研修の参加組織数は目標値10に対して、実績値は13組織と目標を達成している。今後も、県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知し、れんげいこうちの取組などを活用しながら、出前研修など市独自の防災・減災研修の開催を増やすなど、あらゆる機会を通して啓発を行っていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p> <p>地域とともに取り組む防災・減災対策の推進では、地区防災計画策定件数や職員に対する防災・減災研修回数が目標を達成しなかった。今後は地区防災計画策定と共に、防災人材の育成や資機材費用の補助制度活用による自主防災組織等の活性化を推進していく必要がある。</p> <p>自主防災組織の育成支援では、リーダー育成研修の参加組織数は目標を達成しているが、自主防災組織の結成率は目標には至らなかった。今後も、あらゆる機会を通して啓発を図っていく必要がある。</p>

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	31. 防災組織の災害対応力の強化

①施策の基本目標

災害発生時に備えて、災害対策本部の初動体制や職員配備体制の明確化、多様な手段による情報収集・伝達・広報、応援部隊や災害ボランティアの受入れ態勢の整備、地域の医療施設や医療従事者、さらには住民も参画した総戦力による医療救護体制の構築、要配慮者や女性の視点など様々な視点での避難所運営と被災者ニーズへの対応、災害想定に応じた飲料水・食料・物資等の必要量、保管場所、供給の確保、災害廃棄物の仮置き場等の整備、遺体の埋火葬体制の構築、保健管理体制の整備、避難所での防疫対策・衛生対策の徹底などの強化を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
102	多様な災害情報伝達手段の整備率	%	目標	/	-	60	70	80	90	90	A	
			実績	50	-	100						
104	災害協定等の更新・見直し件数	件	目標	/	-	10	10	10	10	10	C	
			実績	-	-	0						

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
103	災害避難行動要支援者の個別計画作成率(L2津波浸水想定区域)	%	目標	/	22	60	80	100	100	100	A	
			実績		24.1	65.3						
103	医療救護訓練の実施	回	目標	/	1	1	1	1	1	1	A	
			実績	1	1	1						
103	物資供給・配送計画の策定	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	A	
			実績	-	100	100						
103	ポリタンク備蓄数	個	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	C	
			実績	42.0	42.0	50.0						
103	災害廃棄物仮置場面積の確保率	%	目標	/	28.6	28.6	43.5	60.0	80.0	100.0	A	
			実績	28.6	28.6	28.6						

④104の施策ごとの「成果と課題」

102 危機管理体制の強化	災害時に活用する衛星携帯やネット回線、トランシーバー等、各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、通信設備の充実強化を図っていく。
103 災害応急対策活動の強化	南海トラフ地震の最大クラス(L2)の津波浸水想定区域を対象に災害行動要支援者に対する個別計画を作成している。令和4年度は目標値60%に対して、実績値65.3%で、目標を上回っている。 医療救護訓練はコロナの影響もあり令和4年度は実施できなかった。今後引き続き、医療救護に必要な資機材、医薬品の備蓄体制の整備や患者の搬送手段の確保、救護所・調整本部・災害対策本部等の通信手段の整備を推進していく。 物資供給・配送計画の策定率は100%となっており、ポリタンクの備蓄数は50個となっている。被災地へ物資を迅速に届けるため、物資調達・輸送調整等支援システムの運用方法の習熟が必要であり、避難所や家庭、事業所での水・食料・燃料等の生活必需物資の備蓄整備を推進していく。 災害廃棄物仮置場面積の確保率は目標値28.6%に対して、令和4年度実績は28.6%となった。災害時においても確実に廃棄物処理を行うため、焼却施設や尿処理施設における一層の耐震化を講じながら、非常用電源や燃料の確保、災害廃棄物処理計画の見直しなどを今後も行っていく。
104 業務継続・受援体制の強化	香南市と防災協定を締結している団体や事業所の中には、経営者や代表が交代している所もあり協定自体を認識していない対象もある。また、名称等が新たになり別組織となっていたり組織自体がないものもある。以上のような事について確認し、又協定内容も現状に合わせて再度検討する等の必要がある。逐次その確認を図ることにより、災害時に適切な効果を発揮できる様に協定を確保していく。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p> <p>危機管理体制の強化に係る多様な災害情報伝達手段の整備率では、予定通り実施できており、災害時に活用する通信設備の充実強化を図り、各種通信手段を整理して多重化、複線化を図り整備していく。 また、災害行動要支援者に対する個別計画は予定通り作成できており、目標を達成している。 一方ポリタンク備蓄数は目標には至らず、避難所や家庭、事業所での水・食料・燃料等の生活必需物資の備蓄整備を推進していく必要がある。</p>